

平成25年度・平成26年度

在宅サービス収支状況比較調査 報告書

平成27年12月

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 老人施設部会

**平成25年度・平成26年度
在宅サービス収支状況比較調査 報告書**

平成27年9月

**社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会
老人施設部会 在宅分科会 調査研究小委員会**

<調査の概要>

1. 趣旨

平成26年度の介護報酬の改定が在宅サービスの経営にどのような影響をもたらしているのか把握し、今後の制度改正への提言等に向けた基礎資料とするため。

また、自法人が経営する在宅サービスを他法人と比較検討し、安定した経営の一助とするため。

2. 実施時期

平成27年6月10日(水)～平成27年8月31日(月)

3. 調査票配布先

大阪府社協 老人施設部会 会員施設・事業所 562ヶ所

4. 回収状況

回収数 施設・事業所 157ヶ所

5. 集計方法

各数値は小数点以下第2位を四捨五入して集計

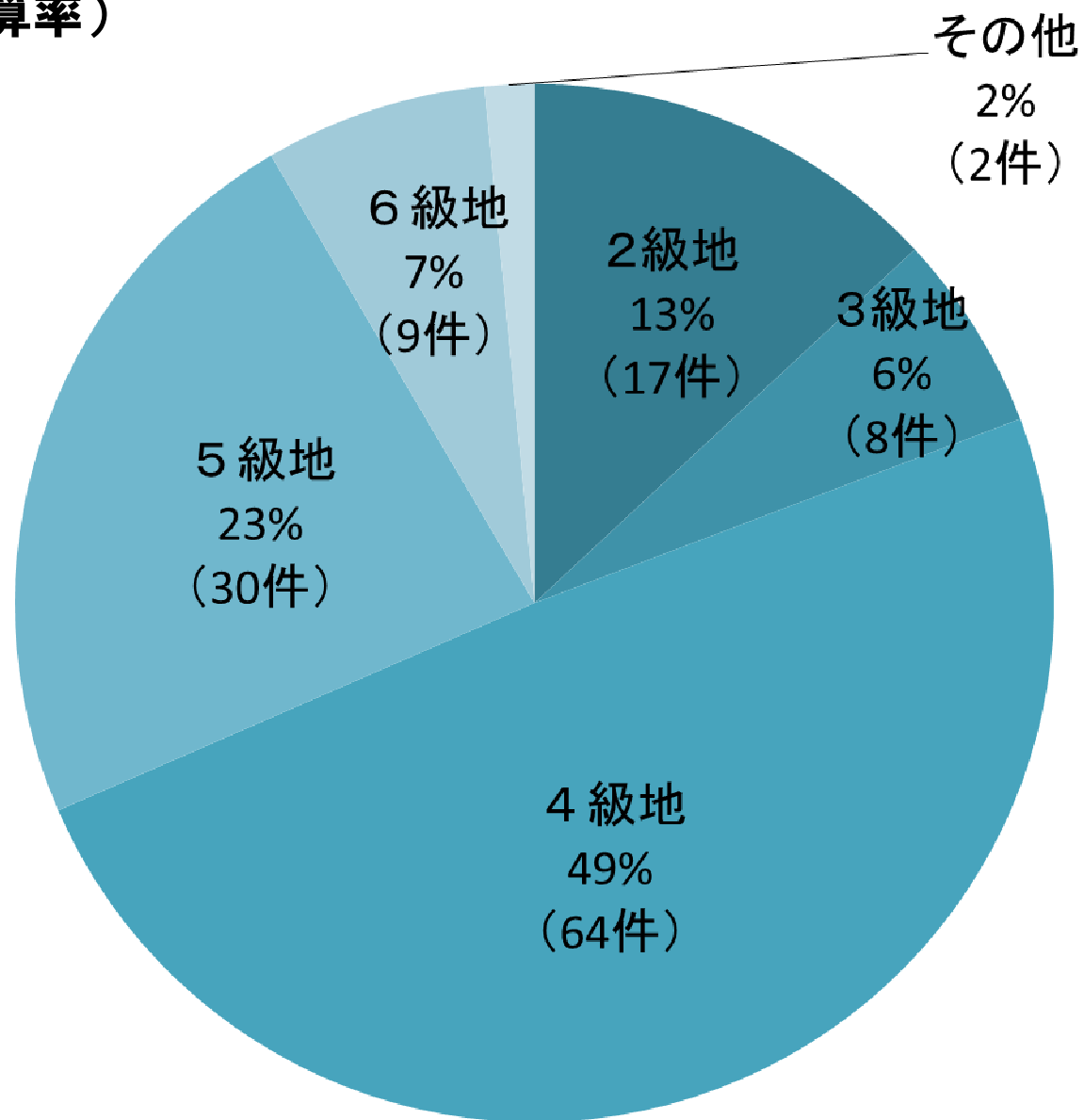
Ⅰ. 通所介護

※認知症対応型デイ及び介護予防デイは除く

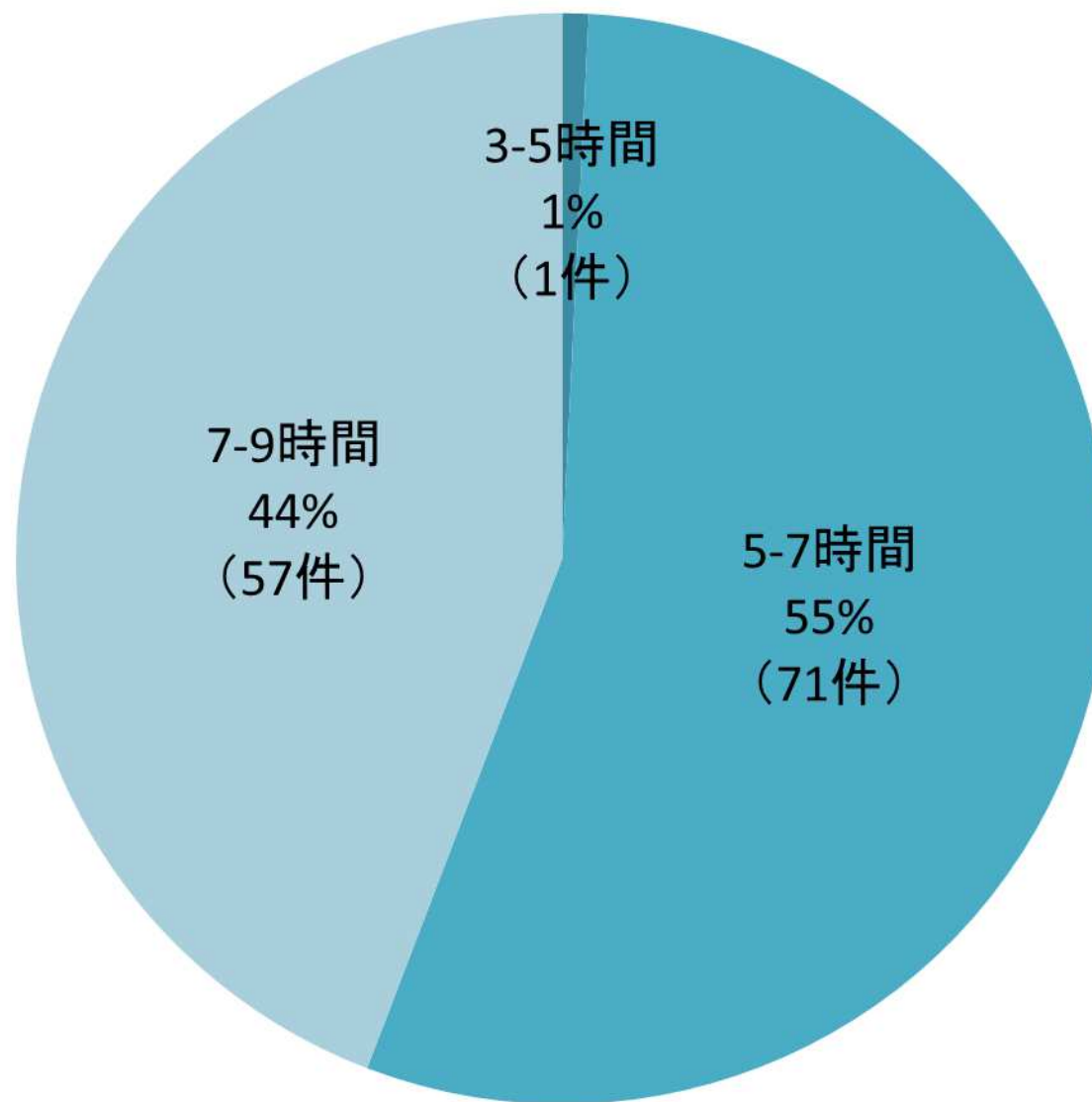
※通常デイと一体的に運営している場合は算出

1. 通所介護事業所について

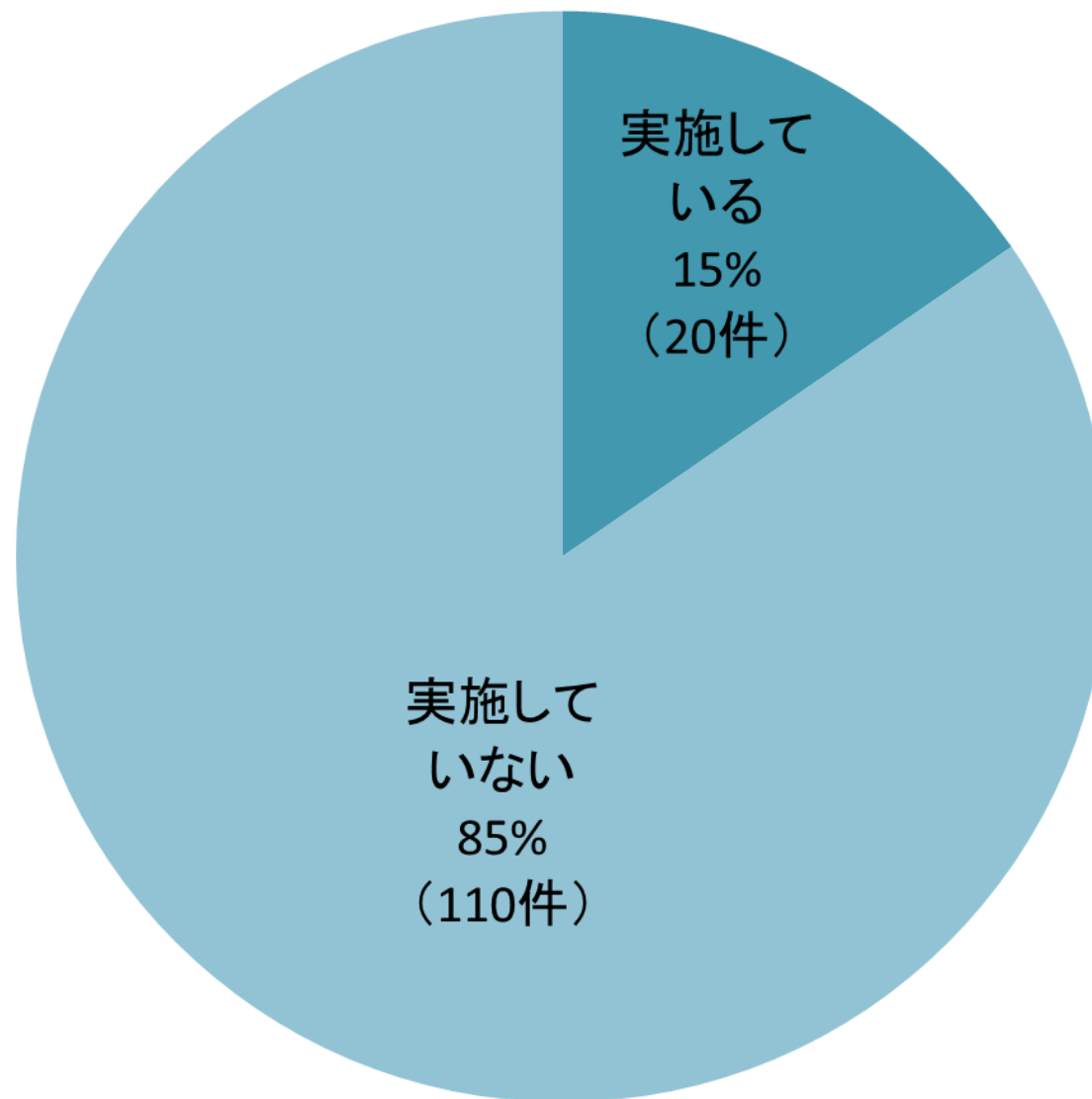
①地域区分(加算率)



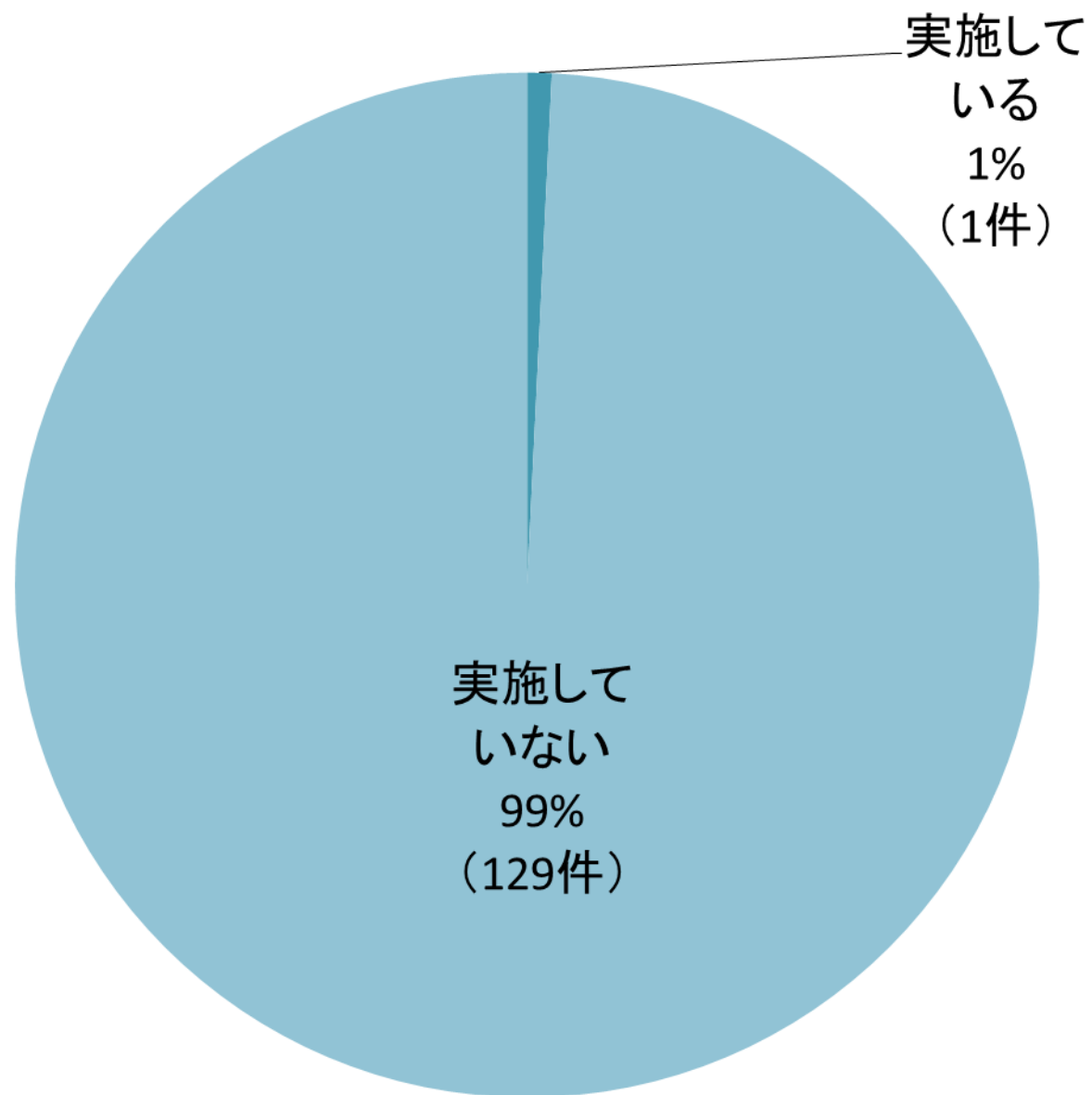
②一番利用者数が多いサービス提供時間



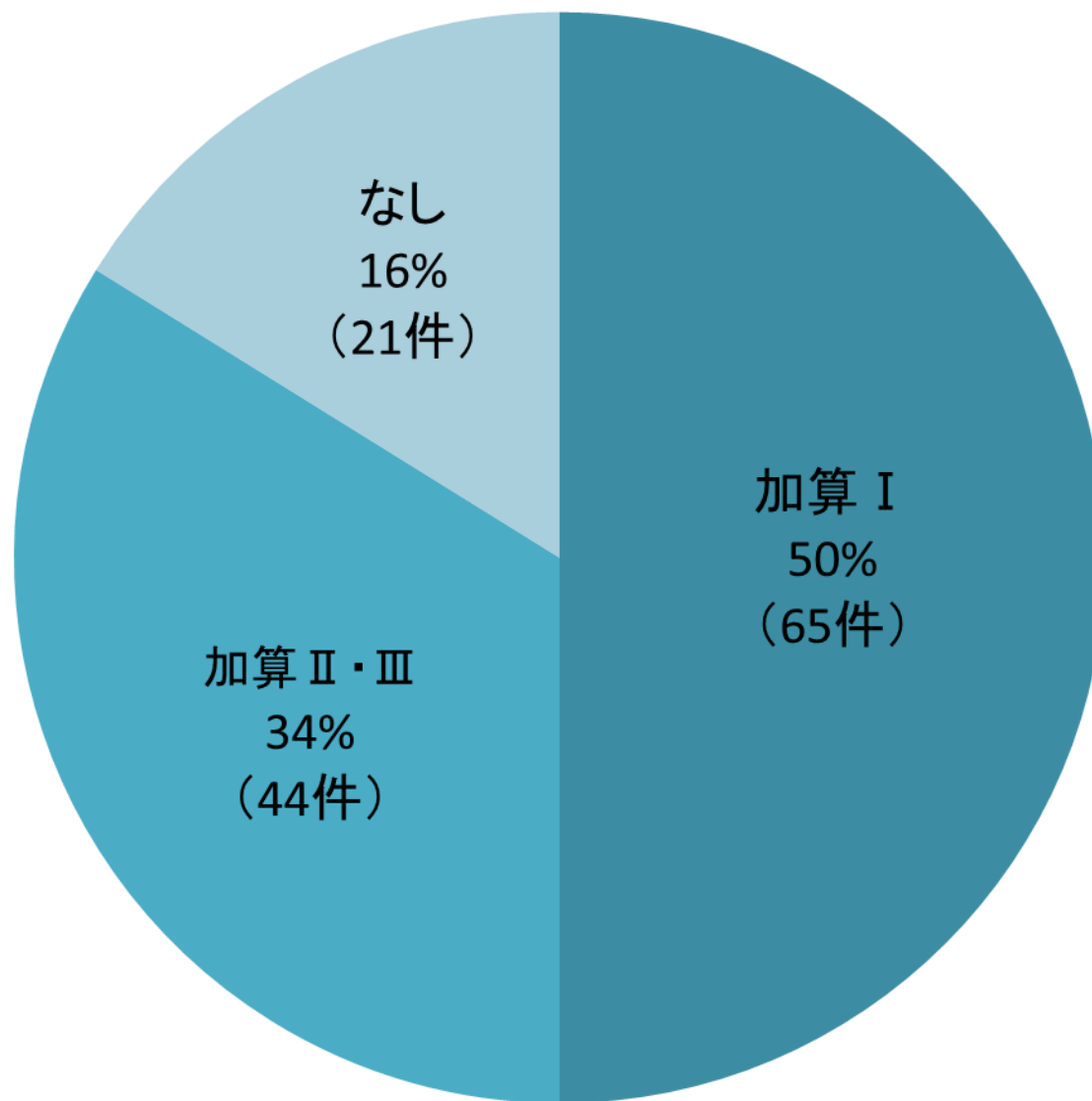
③延長サービスの実施



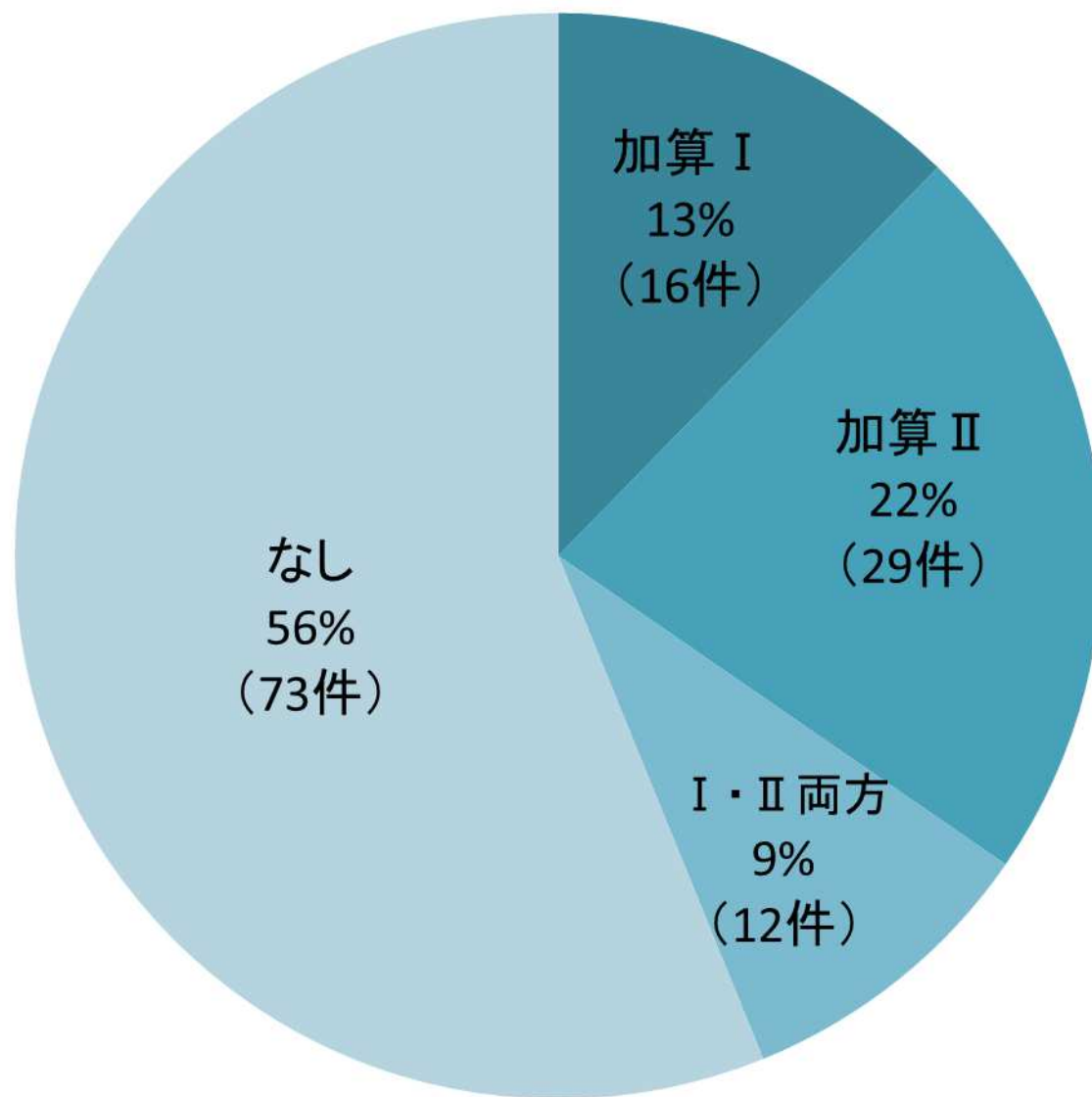
④指定通所介護事業所等で提供する宿泊サービス「お泊りデイ」



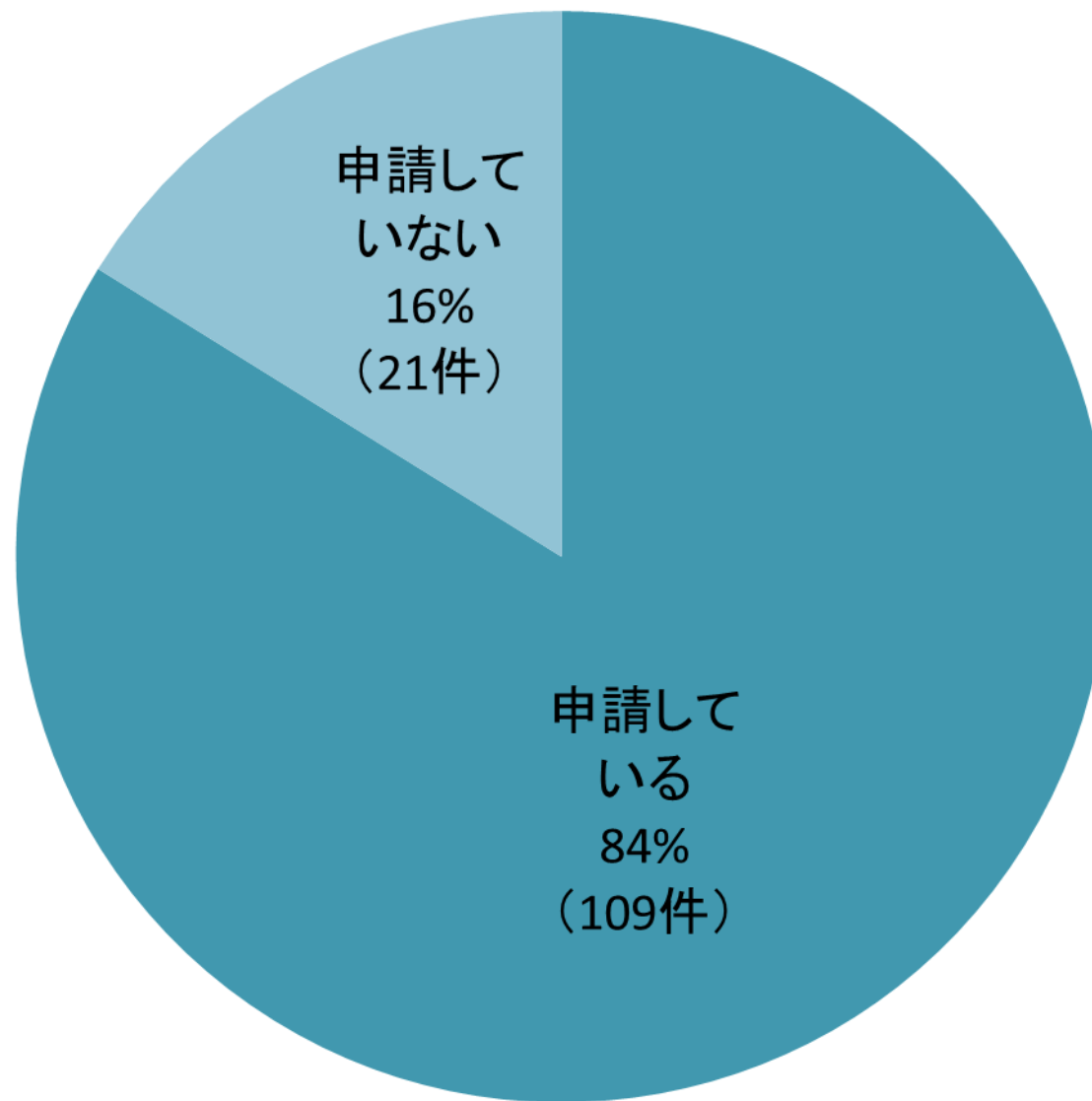
⑤ サービス提供体制強化加算



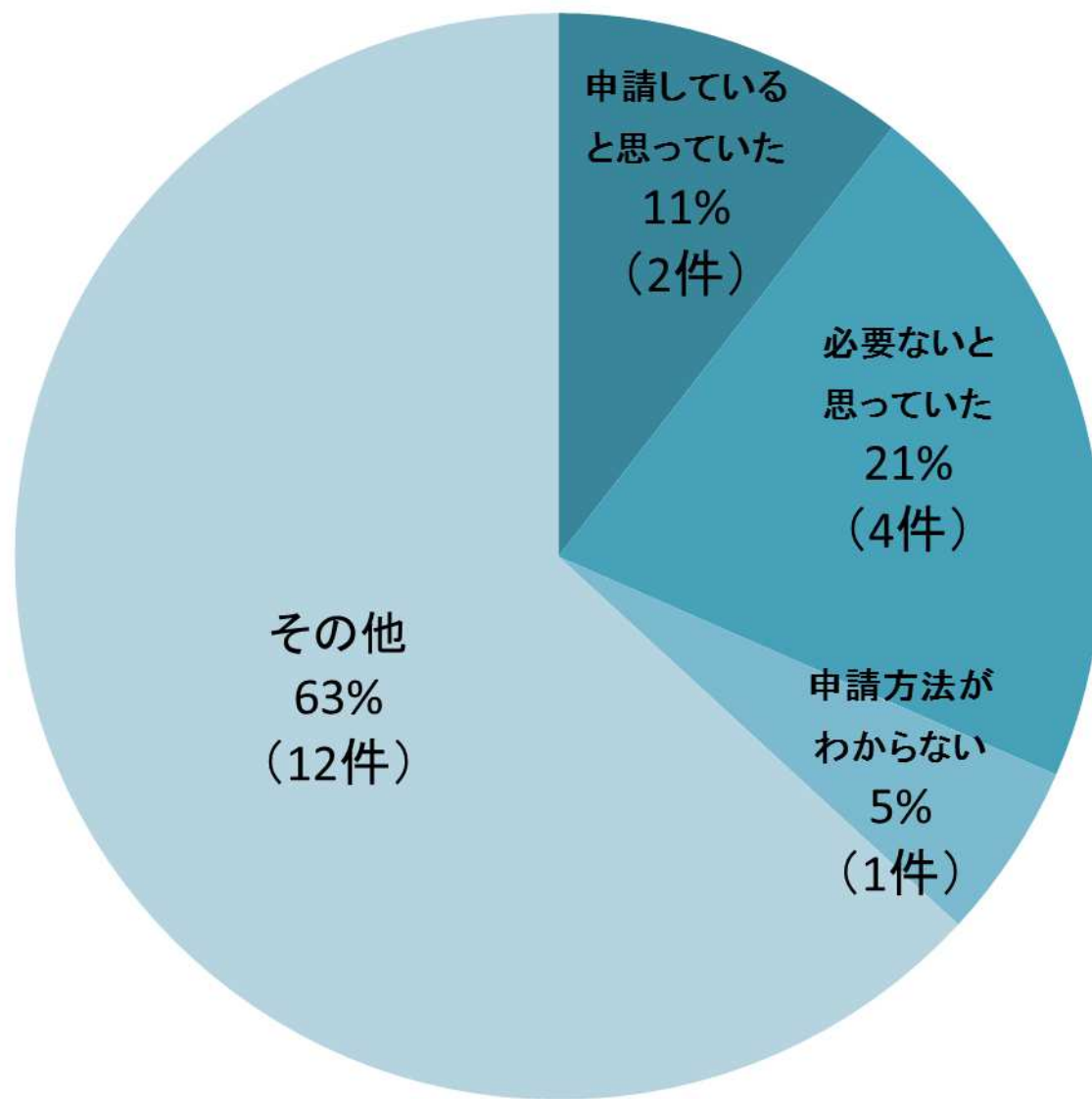
⑥個別機能訓練加算



⑦社会福祉法人減免制度



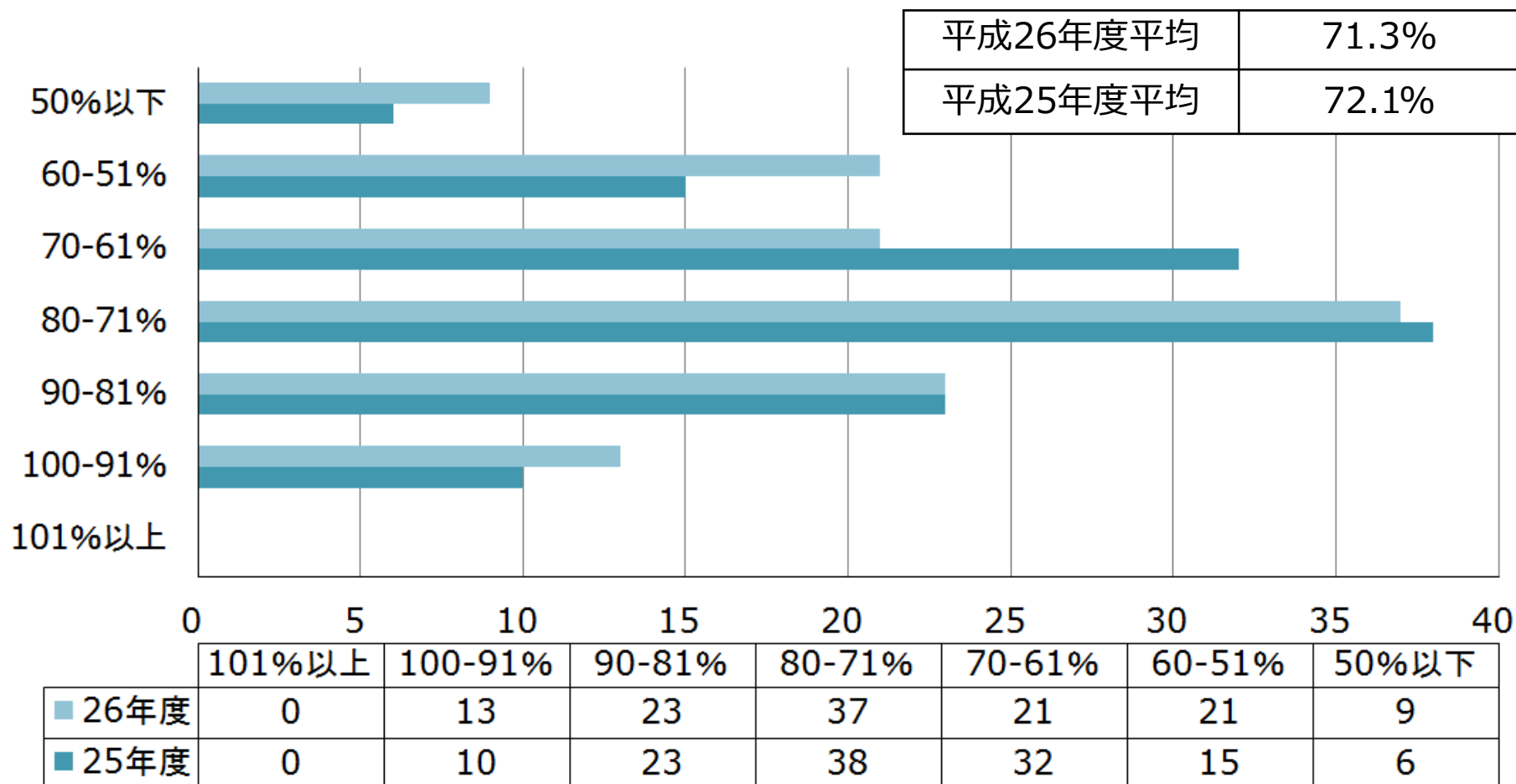
⑧ 社会福祉法人減免制度を申請していない理由



2. 経営指標について

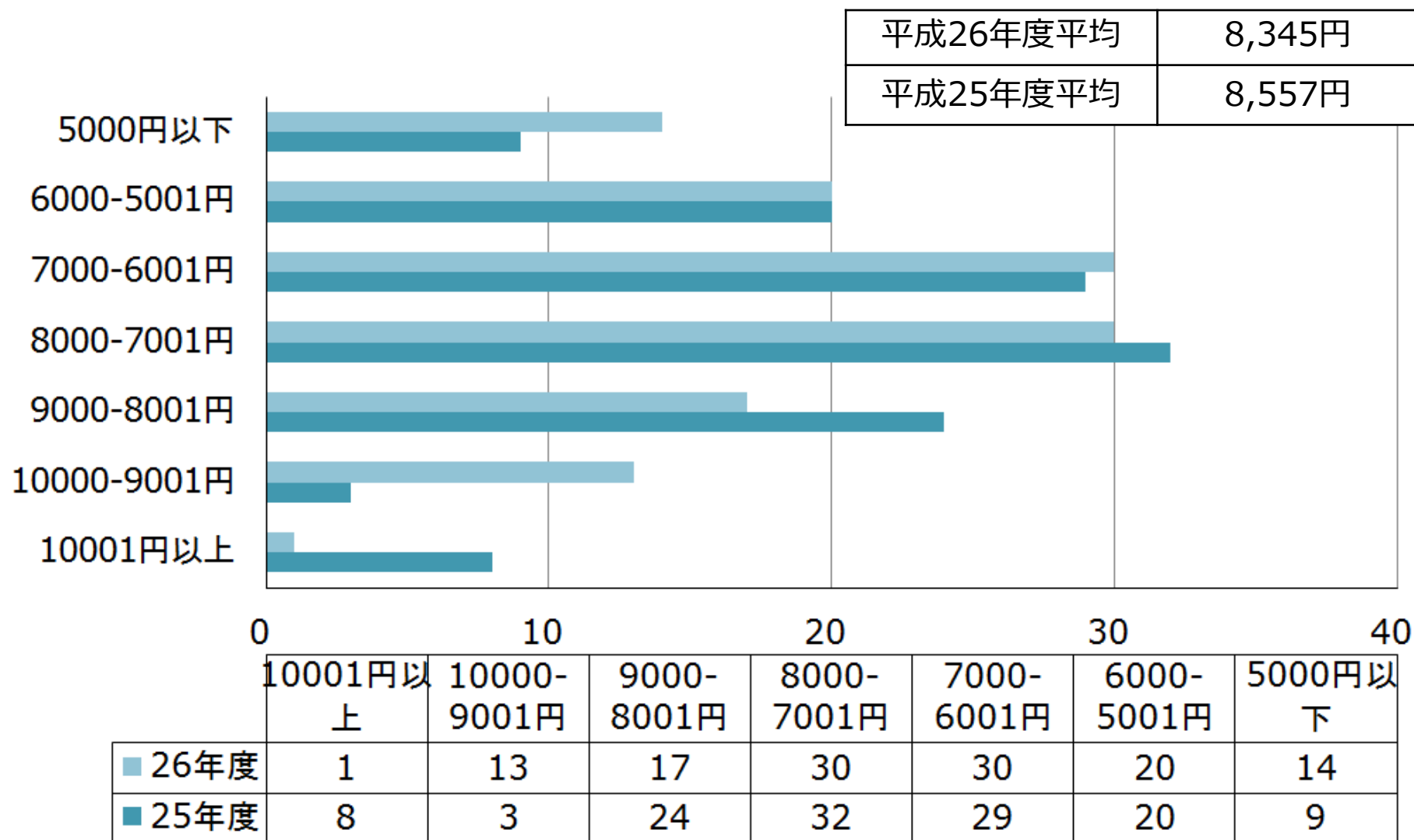
【機能性】①利用率

利用率	$\frac{\text{年間延べ利用者数}}{\text{年間延べ定員数}} \times 100$	<p>事業所の地域ニーズへの適合性を把握する。併せて要支援者数及び要介護者数の割合を把握しておく必要がある。利用率が低い場合は地域のニーズ、競合事業所等の把握が必要になる。</p> <p>事業活動収入を決定づけるものであり、最も重要な経営指標である。</p>
-----	---	---



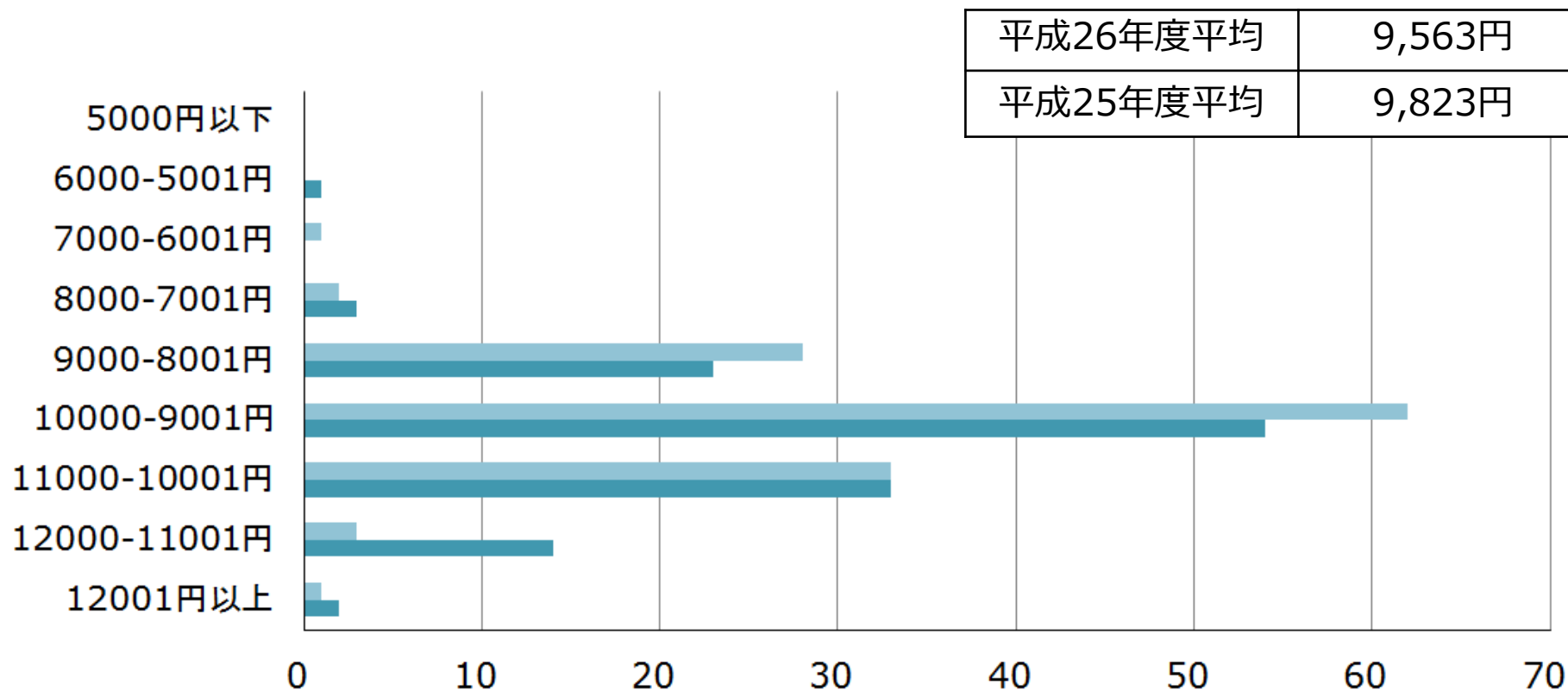
【機能性】②定員1人当たり事業活動収入

定員1人当たり 事業活動収入	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{利用定員}}$	定員1人当たりの年間事業活動収入から、サービスの内容を把握する。 平均要介護度、利用率や規模によっても異なる。
-------------------	-------------------------------------	--



【機能性】③利用者1人1日当たり事業活動収入

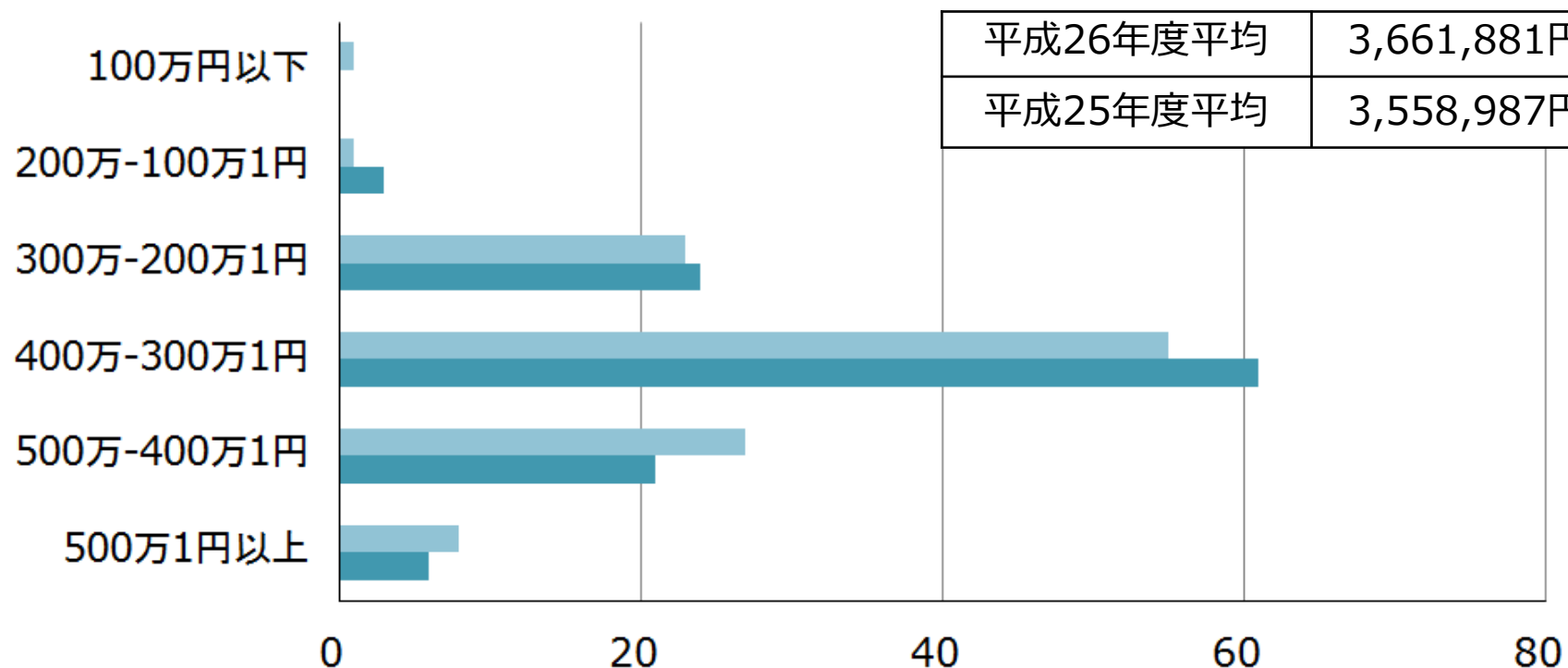
利用者1人1日当たり 事業活動収入	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{年間延べ利用者数}}$	収入単価の面からサービス内容を把握する。 平均要介護度の他に加算の状況、利用料の設定等、サービスの実施 状況によっても異なる。
----------------------	---	---



	12001円以上	12000-11001円	11000-10001円	10000-9001円	9000-8001円	8000-7001円	7000-6001円	6000-5001円	5000円以下
■ 26年度	1	3	33	62	28	2	1	0	0
■ 25年度	2	14	33	54	23	3	0	1	0

【費用の適正性】①従業者1人当たり年間人件費

従事者1人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	<p>いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関する一方生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになる。</p> <p>したがって、従事者1人当たり事業活動収入や労働生産性との関係において検討するとともに、給与ベースの他に、平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意する必要がある。</p>
-----------------	--------------------------------------	---

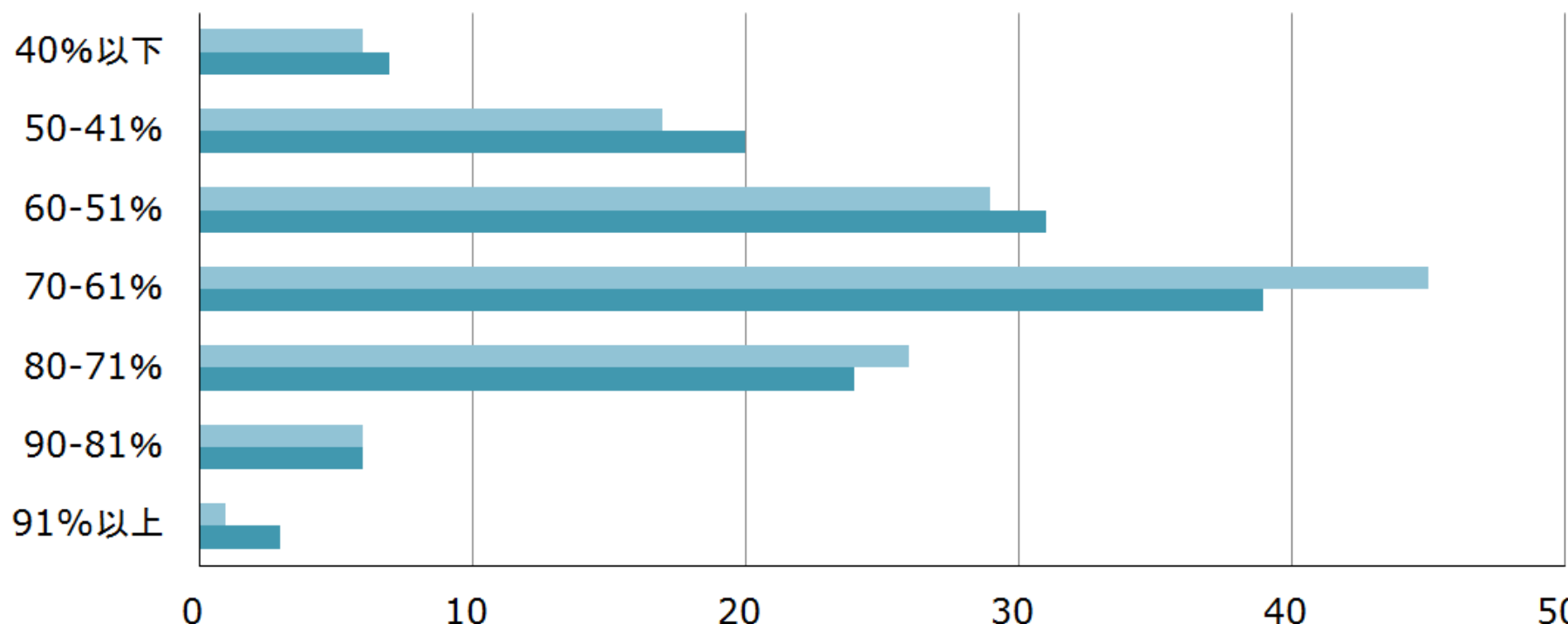


	500万1円 以上	500万- 400万1円	400万- 300万1円	300万- 200万1円	200万- 100万1円	100万円 以下
■ 26年度	8	27	55	23	1	1
■ 25年度	6	21	61	24	3	0

【費用の適正性】②人件費率

人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を検討する。 併せて労働分配率にも留意する必要がある。
------	---	--

平成26年度平均	62.1%
平成25年度平均	60.9%

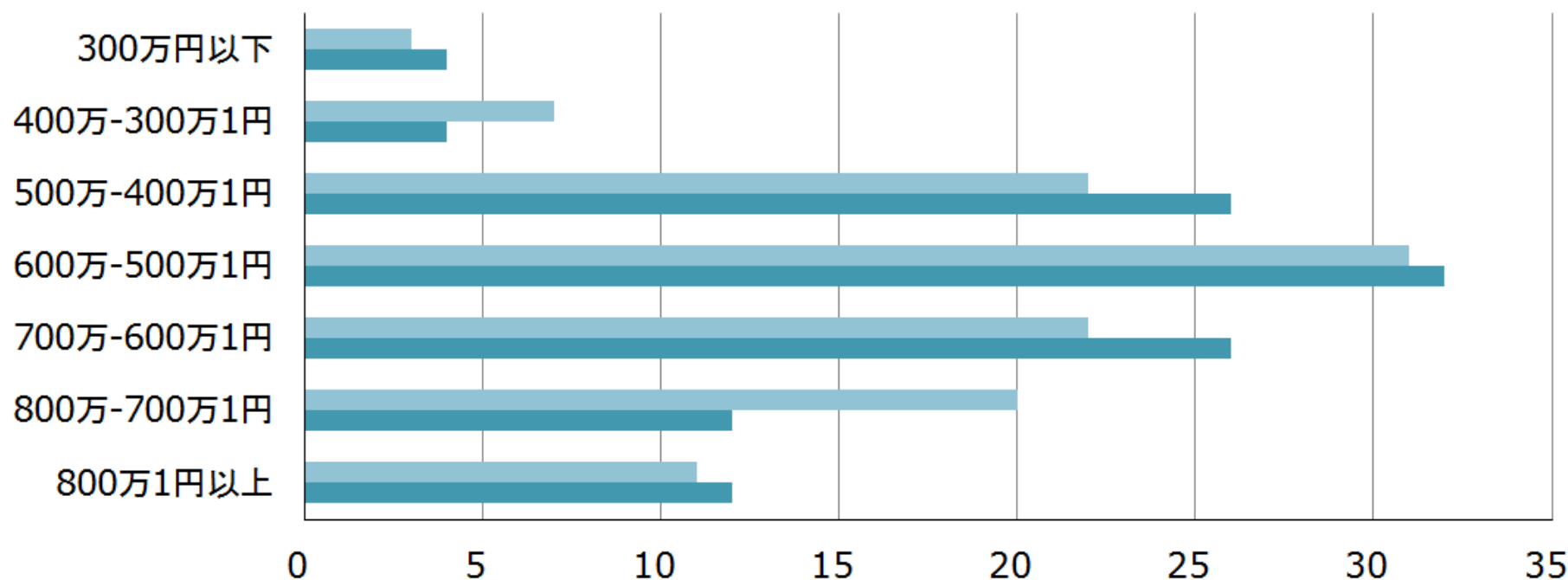


	91%以上	90-81%	80-71%	70-61%	60-51%	50-41%	40%以下
■ 26年度	1	6	26	45	29	17	6
■ 25年度	3	6	24	39	31	20	7

【生産性】従業者1人当たり事業活動収入

従業者1人当たり 事業活動収入	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{年間平均従業者数}}$	従業者1人当たりどの程度の事業活動収入を得ているかによって 従業者1人当たりの能率を検討する。
--------------------	---	--

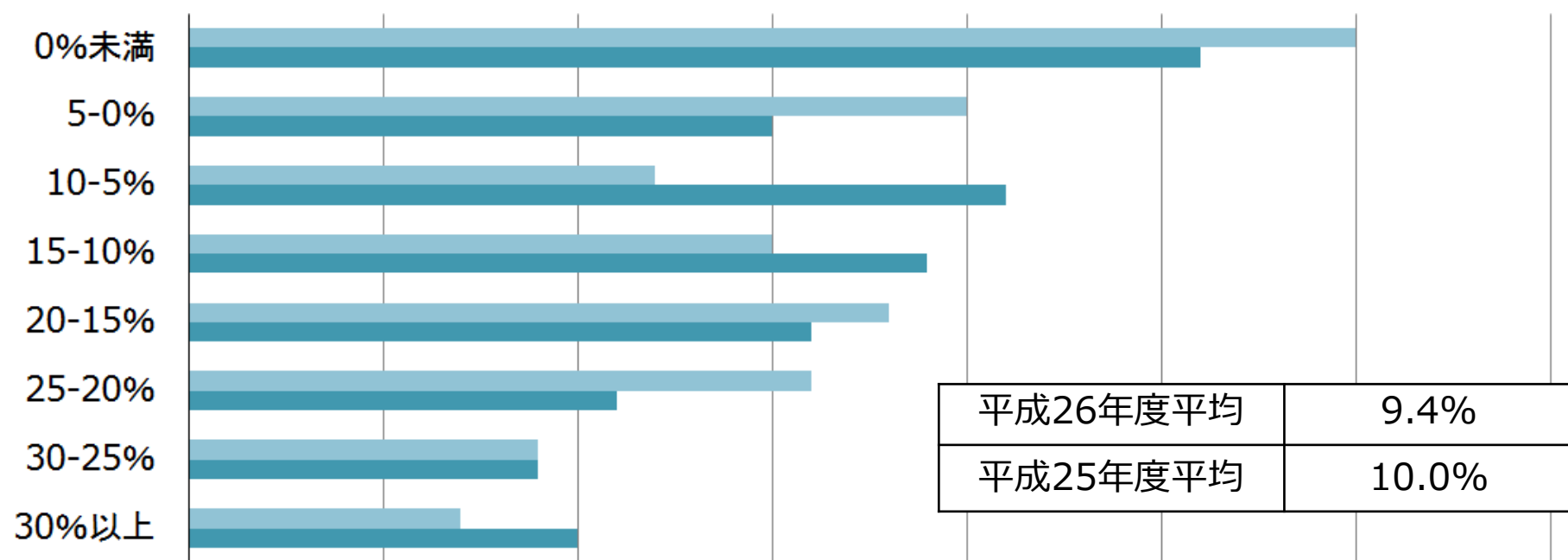
平成26年度平均	6,001,169円
平成25年度平均	5,907,589円



	800万1円以上	800万-700万1円	700万-600万1円	600万-500万1円	500万-400万1円	400万-300万1円	300万円以下
■ 26年度	11	20	22	31	22	7	3
■ 25年度	12	12	26	32	26	4	4

【収益性】事業活動収入対経常収支差額比率

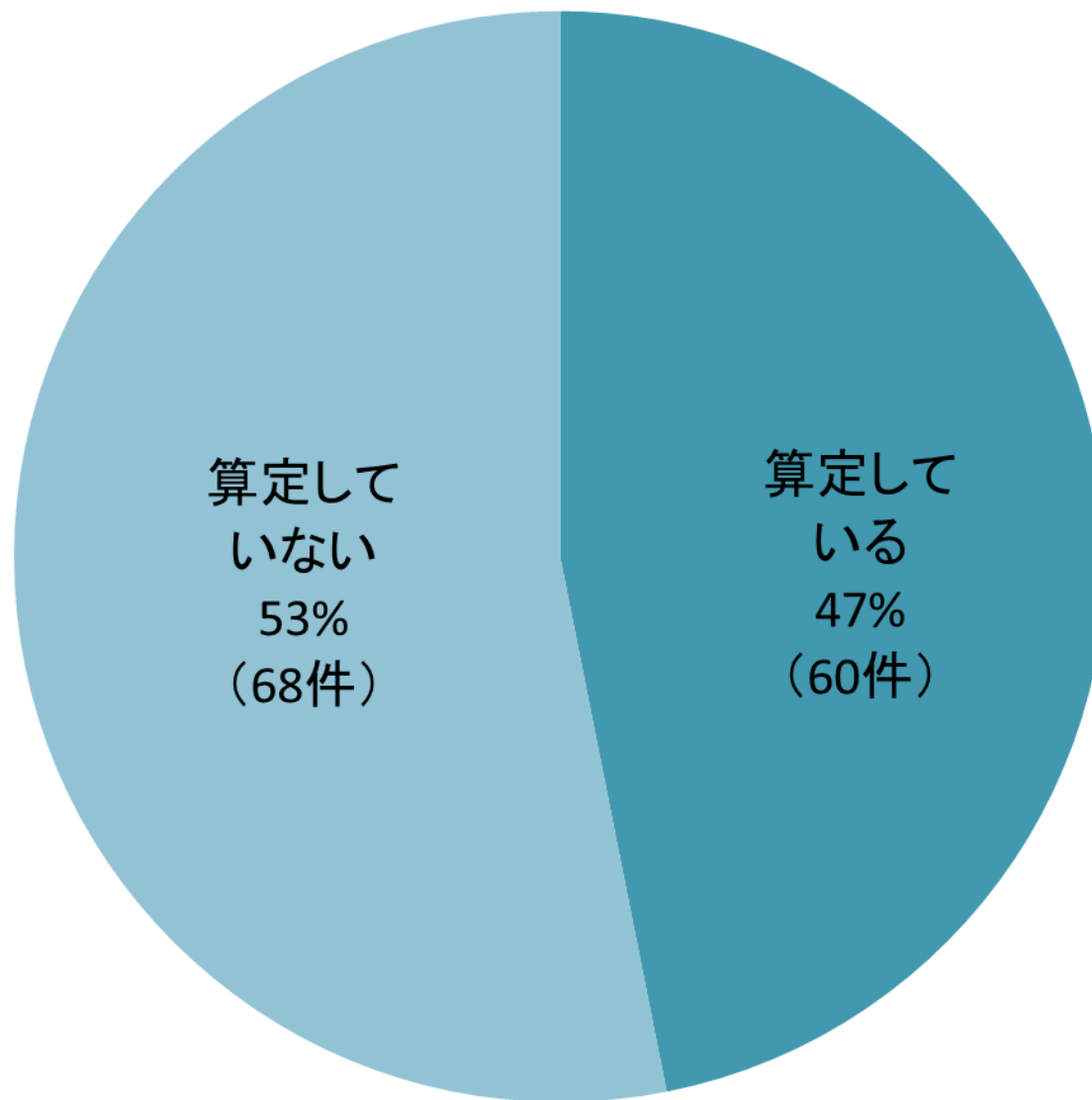
事業活動収入対 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	経営上の収支状況を端的に表す。上昇、横ばい、下降等の経時基調に留意する必要がある。 マイナスの場合は、経営の安定性を損なうことになる。マイナスの場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等を検討する。
---------------------	--	--



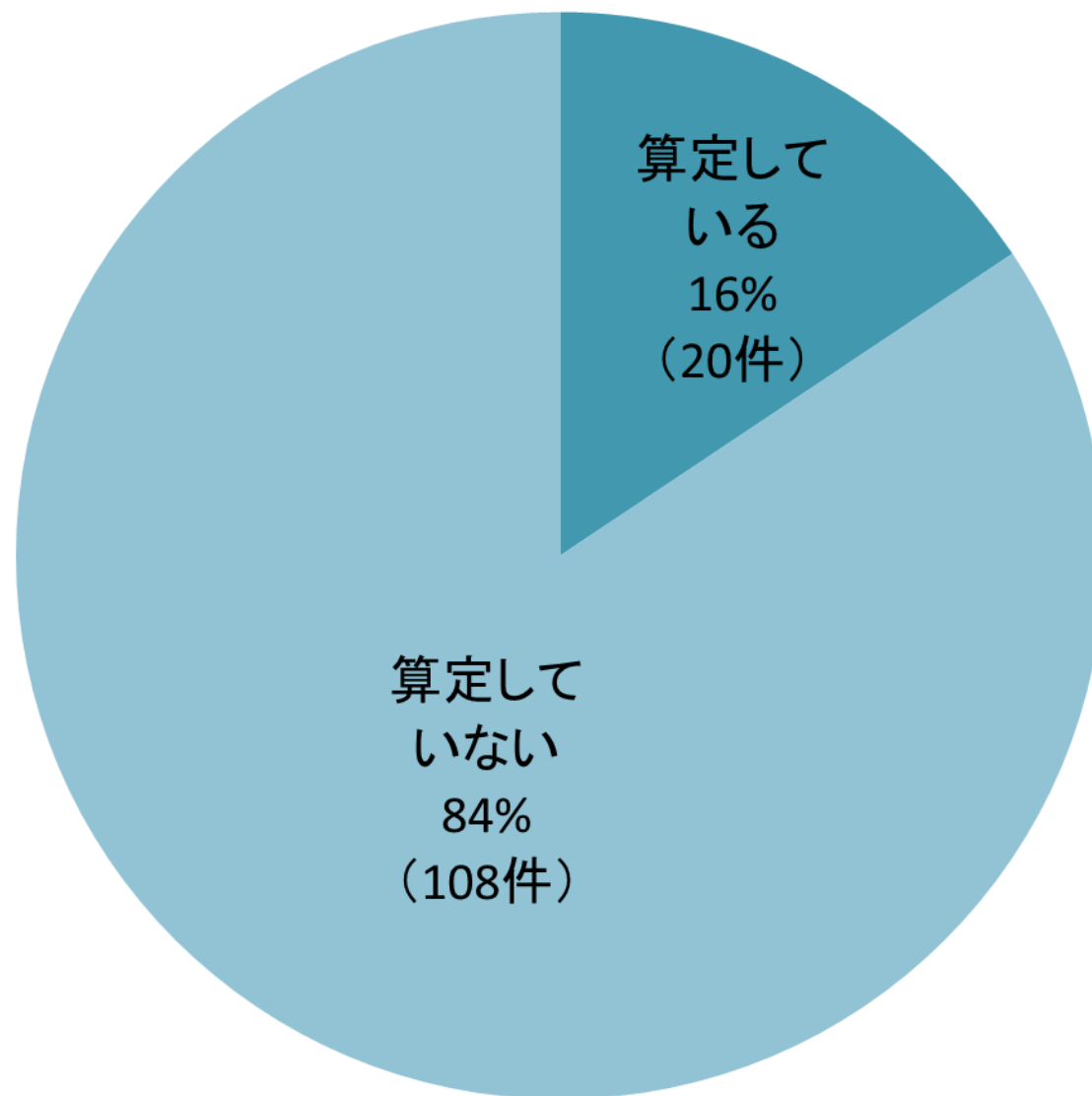
	0	5	10	15	20	25	30	35
	30%以上	30-25%	25-20%	20-15%	15-10%	10-5%	5-0%	0%未満
■ 26年度	7	9	16	18	15	12	20	30
■ 25年度	10	9	11	16	19	21	15	26

3. 平成27年度介護報酬改定に伴う加算算定状況について

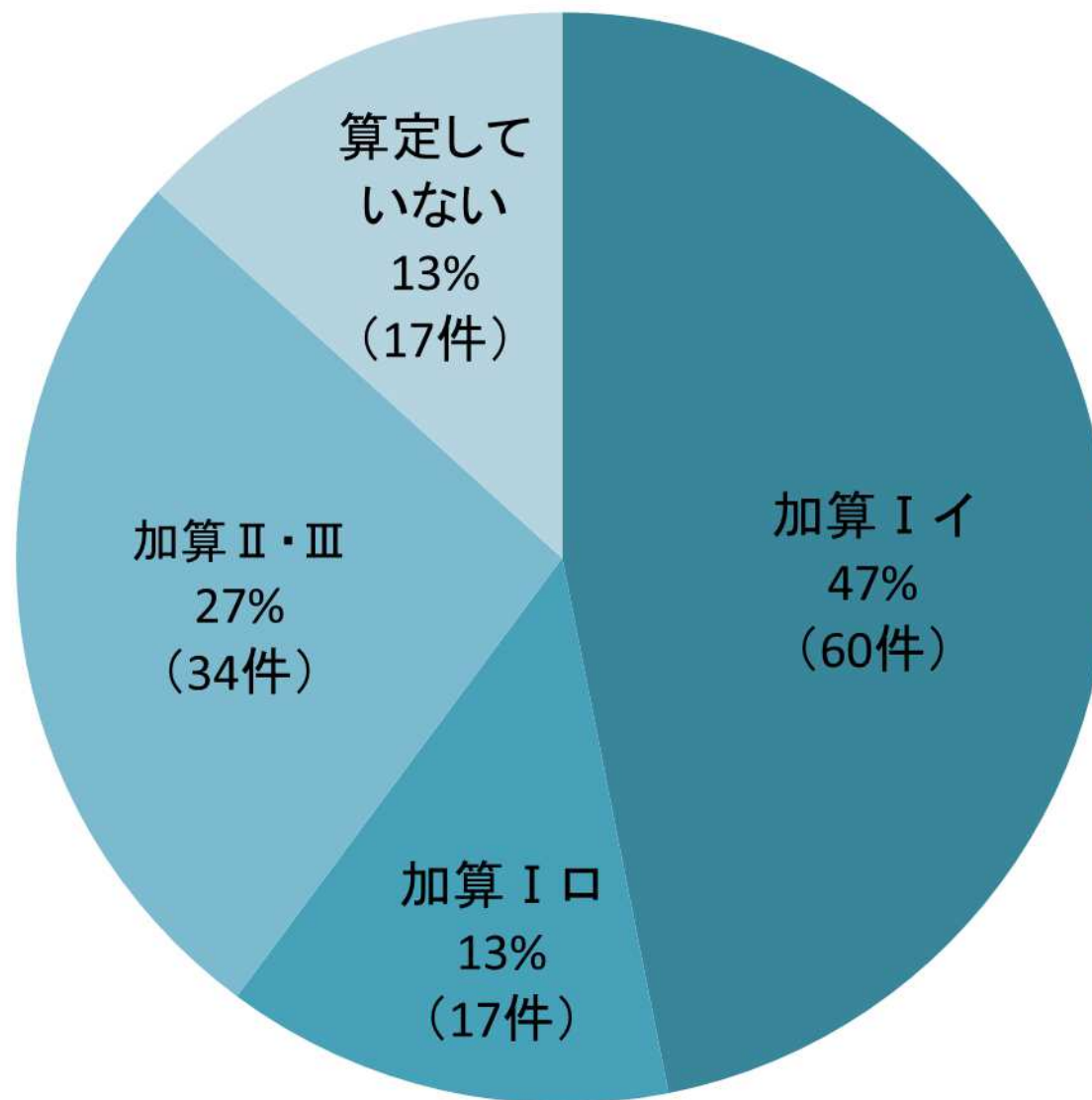
① 中重度者ケア体制加算



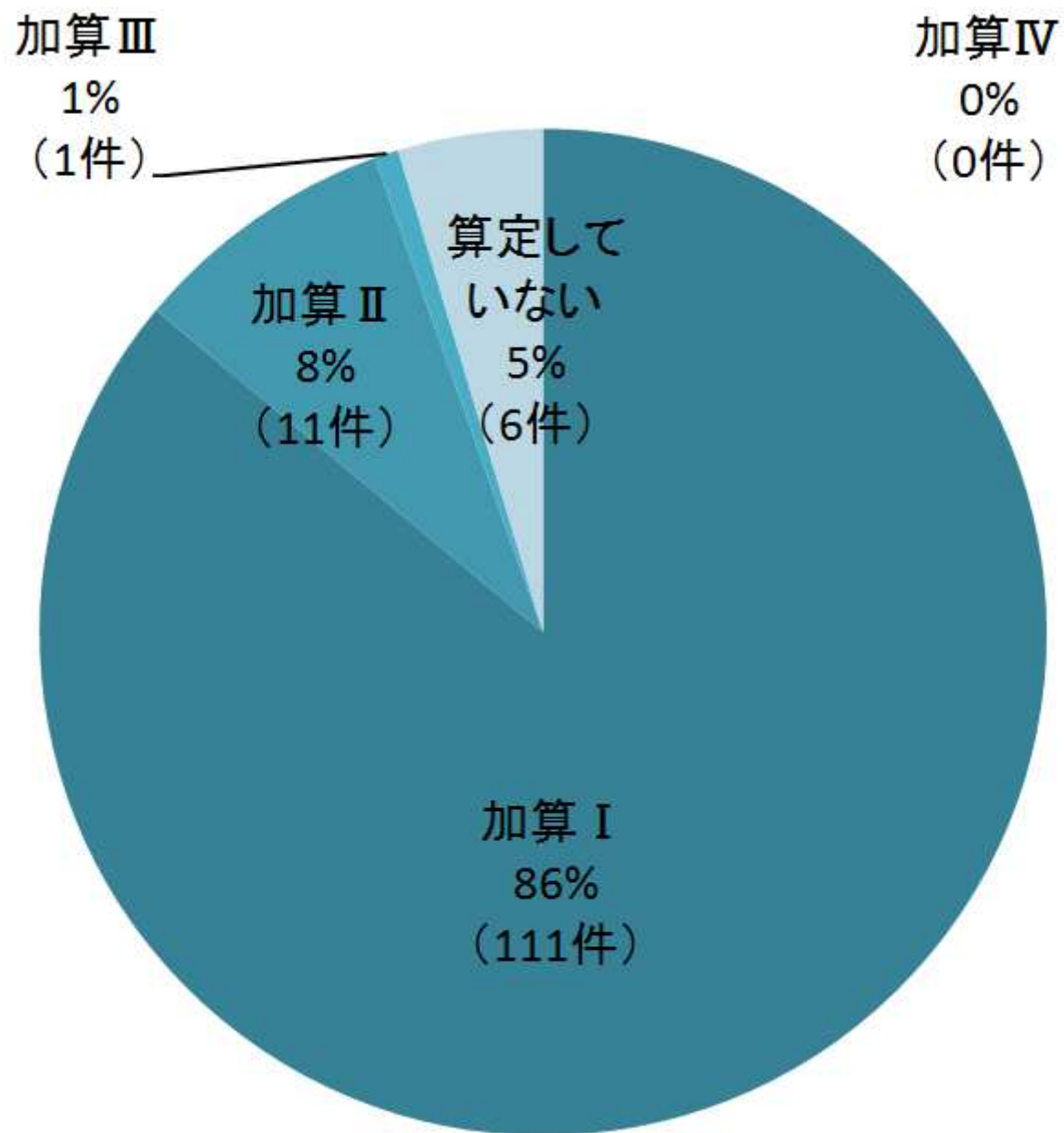
②認知症加算



③サービス提供体制強化加算



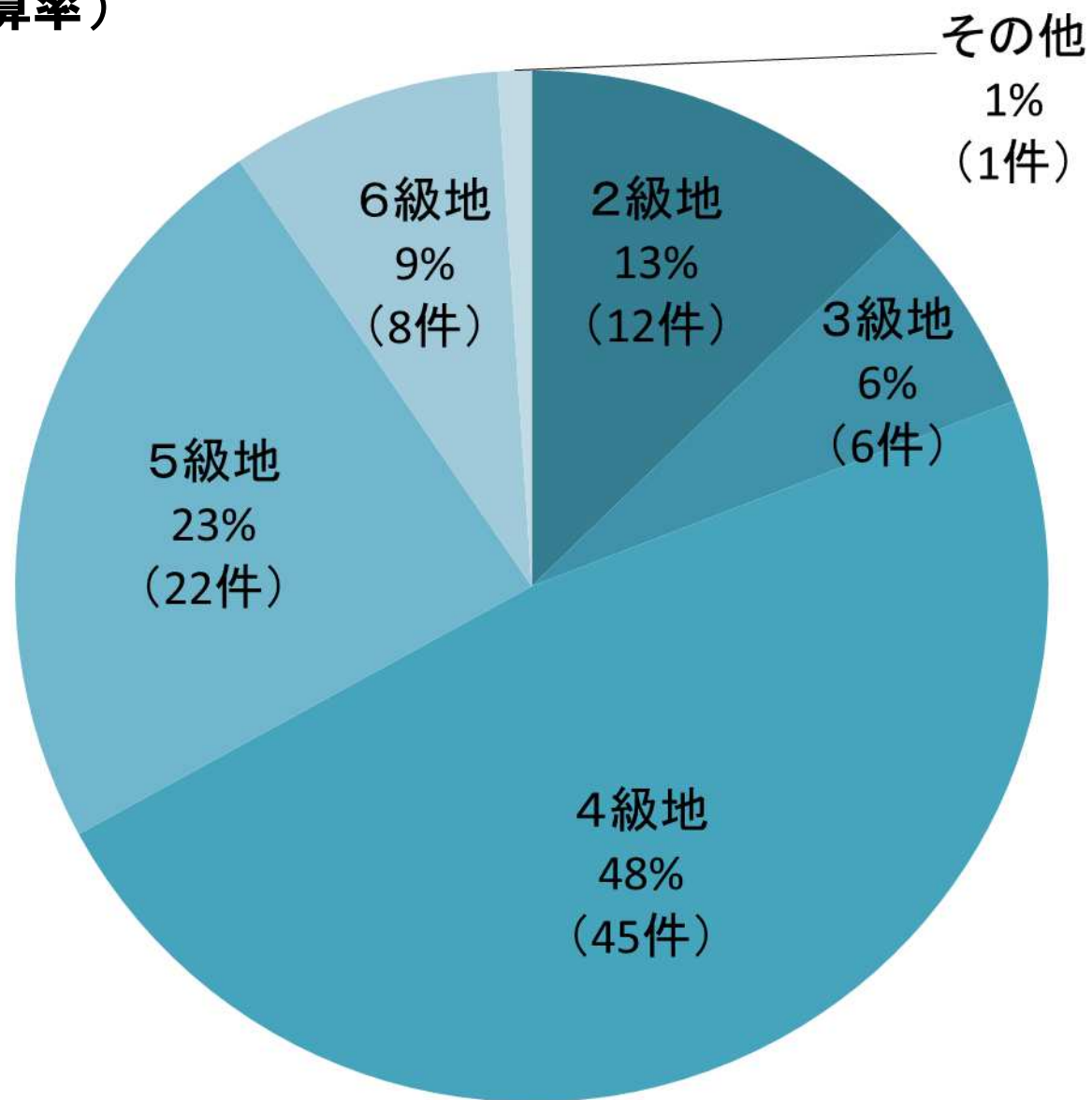
④介護職員処遇改善加算



II. 訪問介護

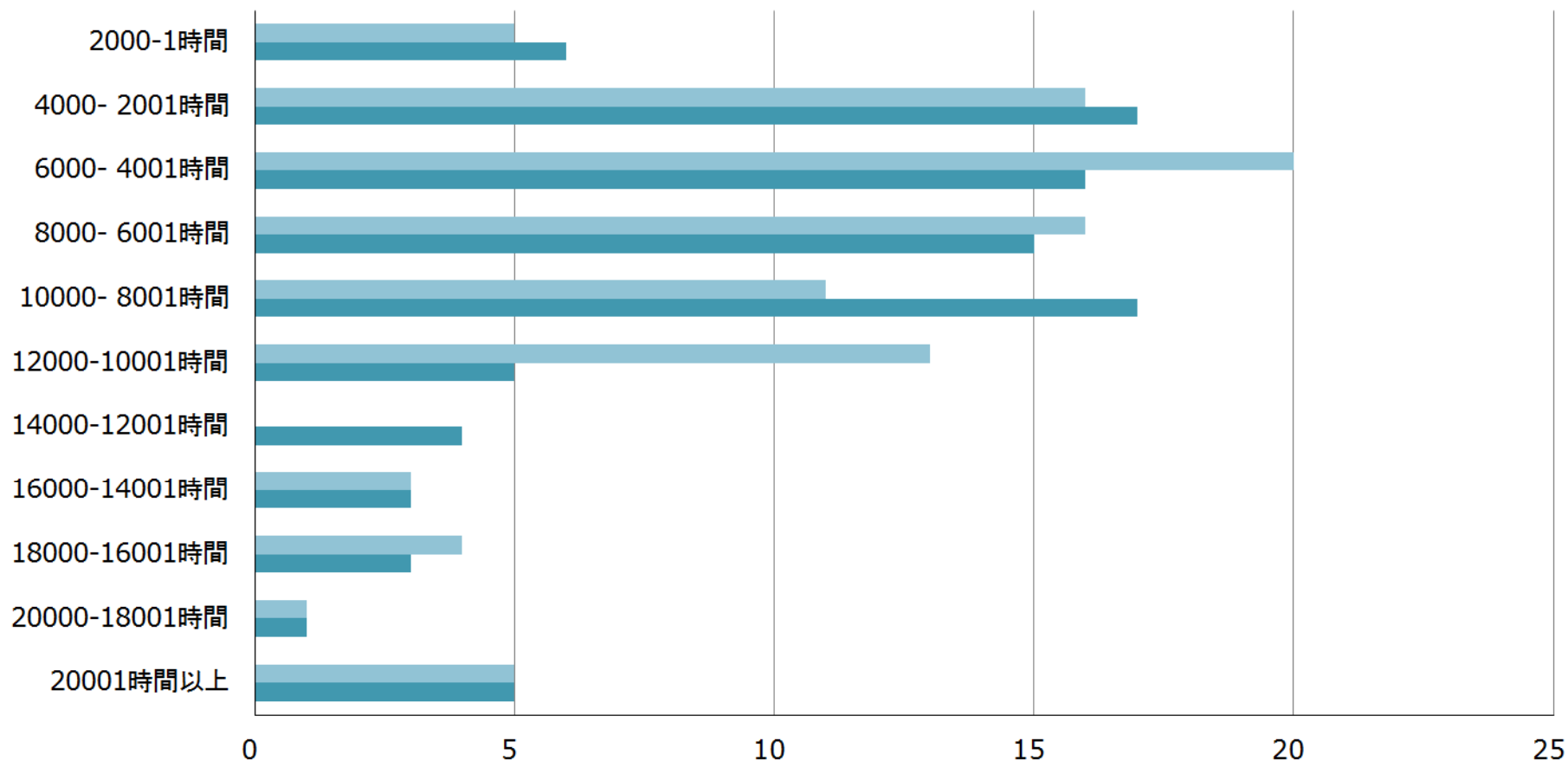
1. 訪問介護事業所について

①地域区分(加算率)



②サービス提供時間(介護保険)

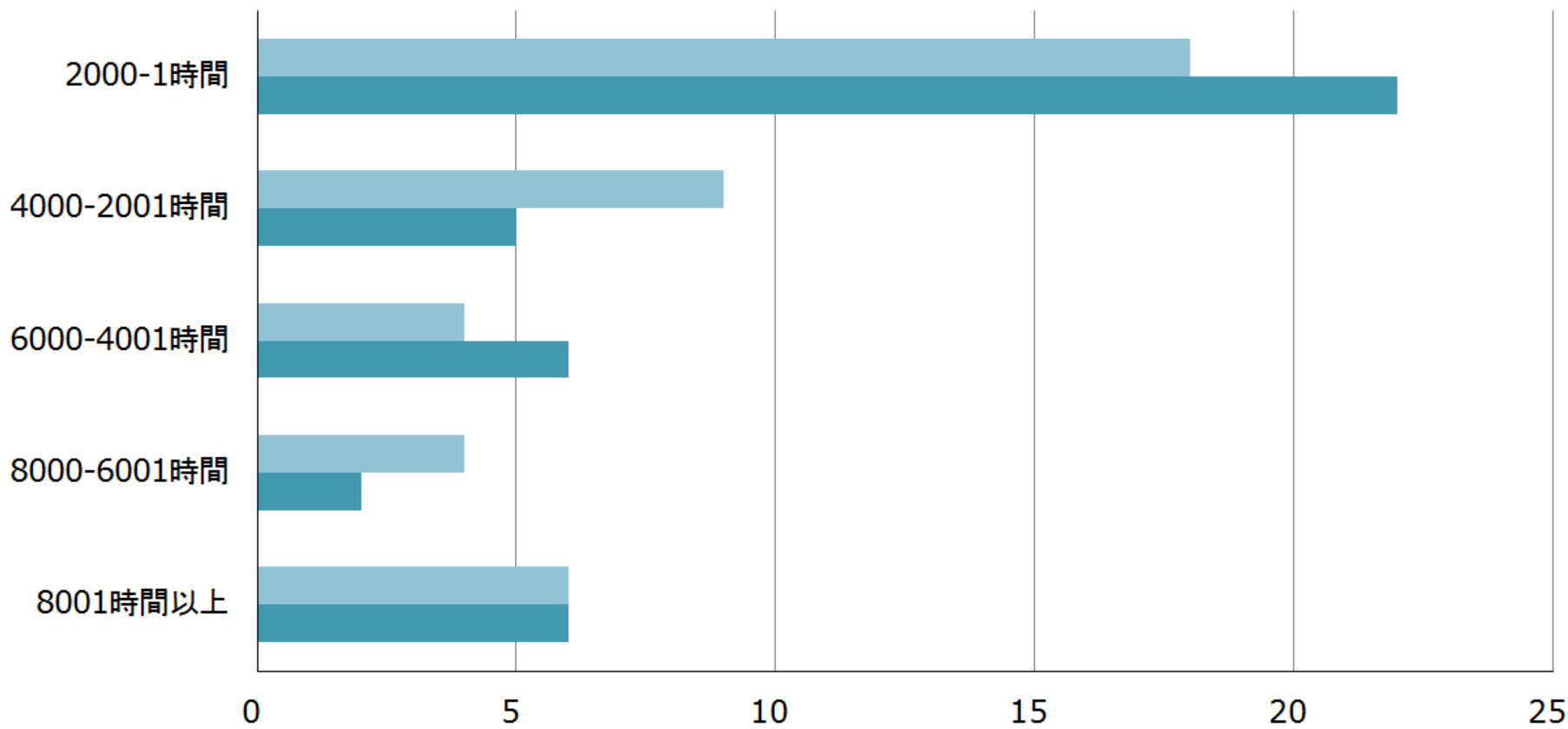
平成26年度平均	8,257時間
平成25年度平均	8,393時間



	20001時間以上	20000-18001時間	18000-16001時間	16000-14001時間	14000-12001時間	12000-10001時間	10000-8001時間	8000-6001時間	6000-4001時間	4000-2001時間	2000-1時間
■ 26年度	5	1	4	3	0	13	11	16	20	16	5
■ 25年度	5	1	3	3	4	5	17	15	16	17	6

サービス提供時間(自立支援)

平成26年度平均	4,339時間
平成25年度平均	4,175時間

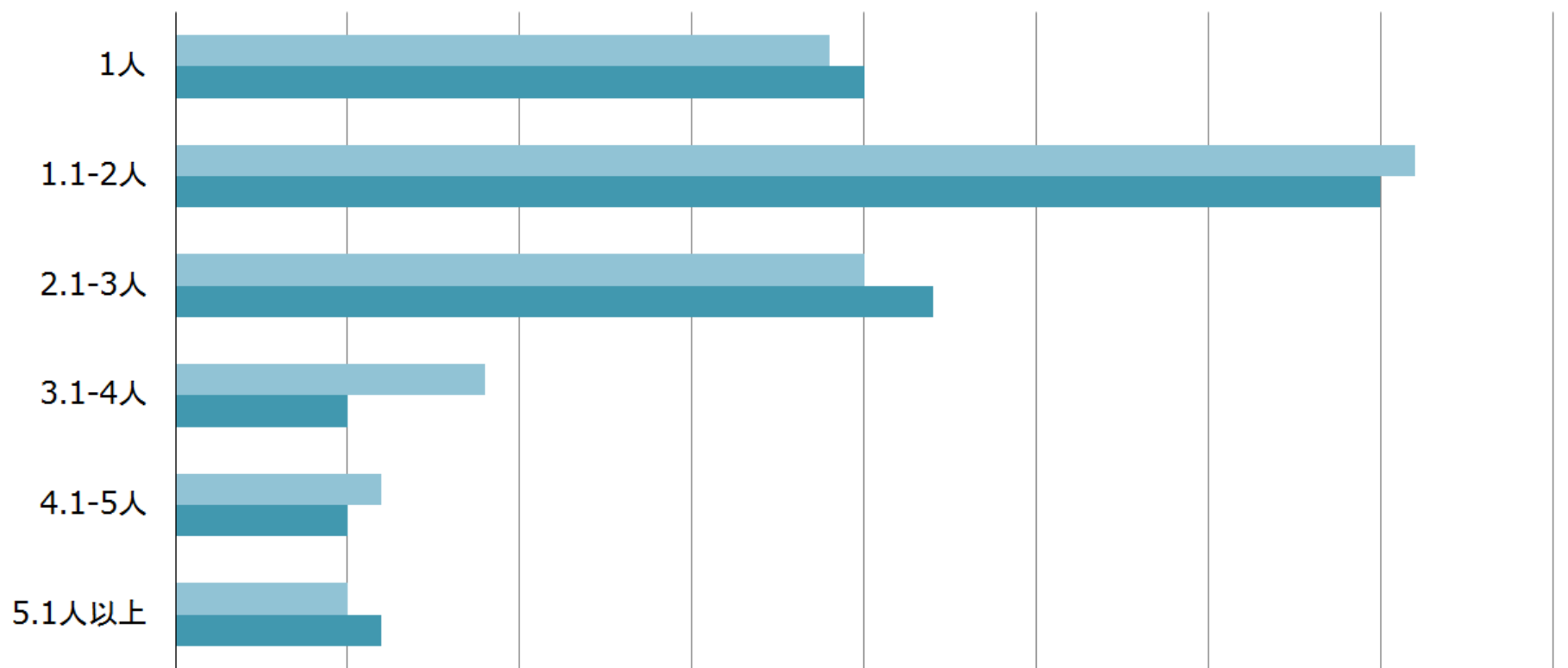


	8001時間以上	8000-6001時間	6000-4001時間	4000-2001時間	2000-1時間
■ 26年度	6	4	4	9	18
■ 25年度	6	2	6	5	22

③ヘルパー従業者の構成

サービス提供責任者の人数(常勤換算数)

平成26年度平均	2.6人
平成25年度平均	2.5人

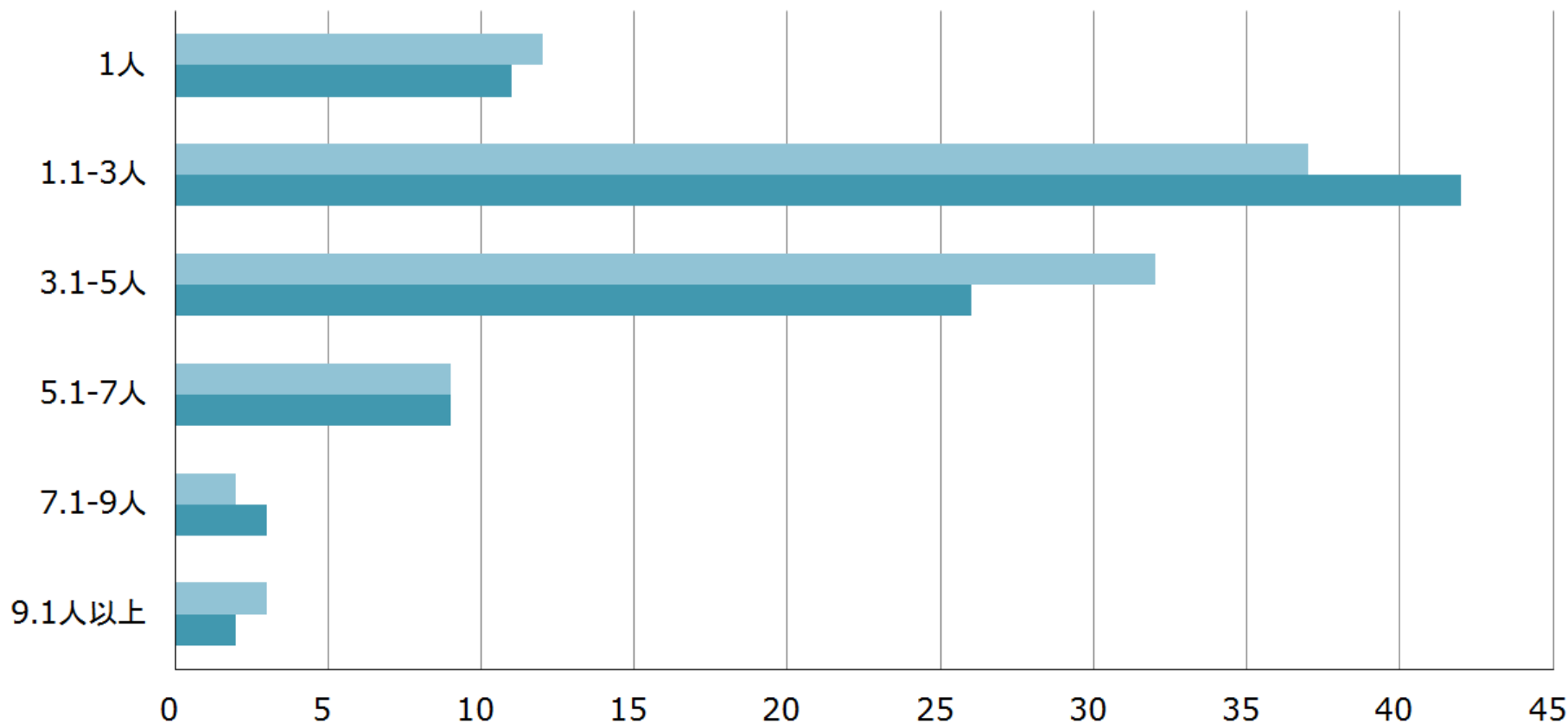


	5.1人以上	4.1-5人	3.1-4人	2.1-3人	1.1-2人	1人
■ 26年度	5	6	9	20	36	19
■ 25年度	6	5	5	22	35	20

ヘルパー人数(常勤換算数)

☆常勤ヘルパー

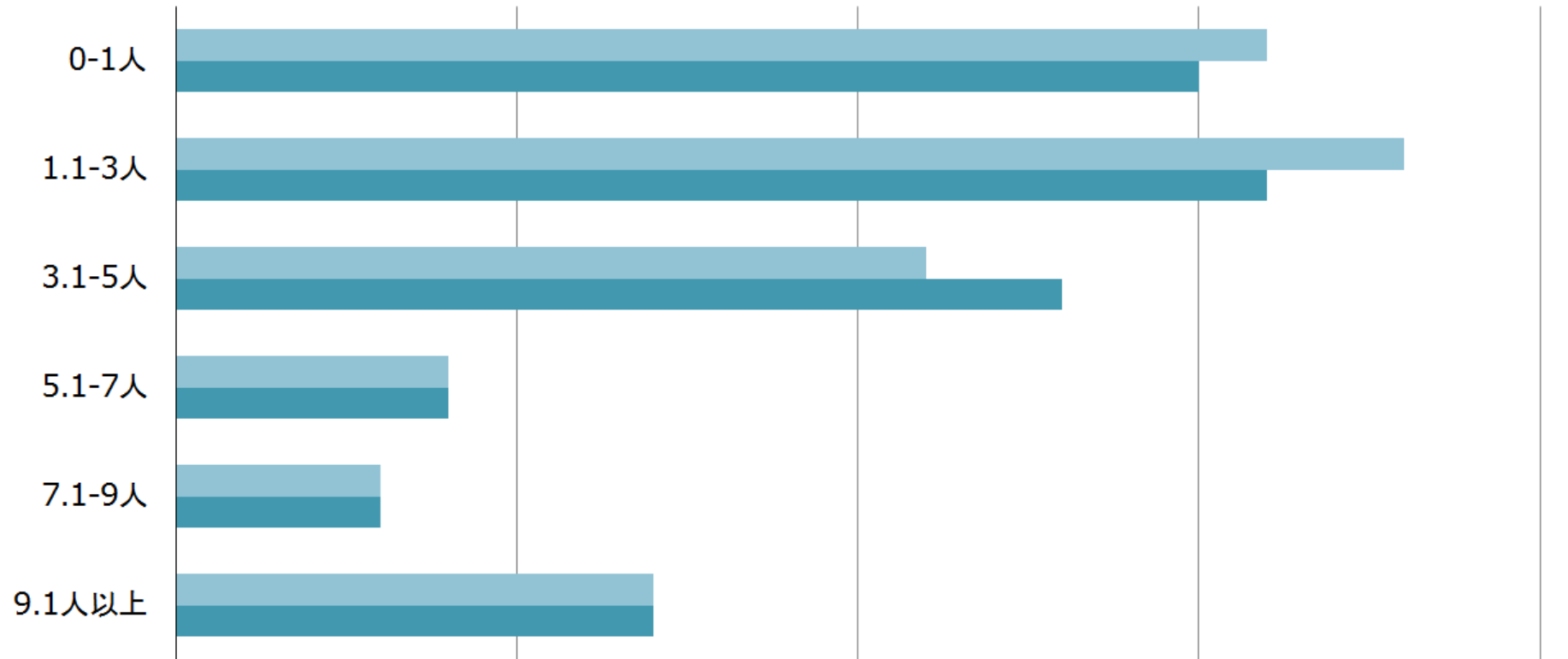
平成26年度平均	3.9人
平成25年度平均	3.8人



	9.1人以上	7.1-9人	5.1-7人	3.1-5人	1.1-3人	1人
■ 26年度	3	2	9	32	37	12
■ 25年度	2	3	9	26	42	11

☆非常勤ヘルパー

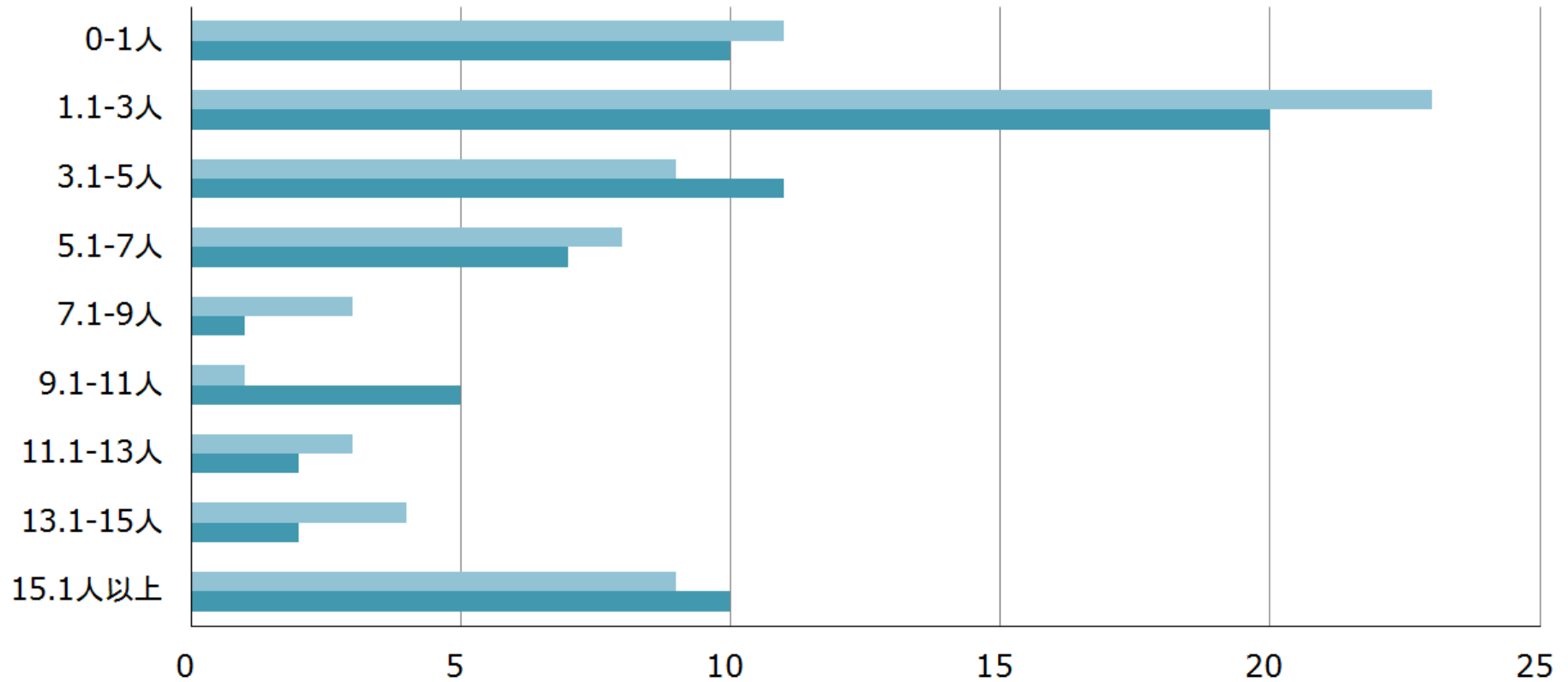
平成26年度平均	4.4人
平成25年度平均	4.7人



	0	5	10	15	20	
	9.1人以上	7.1-9人	5.1-7人	3.1-5人	1.1-3人	0-1人
■ 26年度	7	3	4	11	18	16
■ 25年度	7	3	4	13	16	15

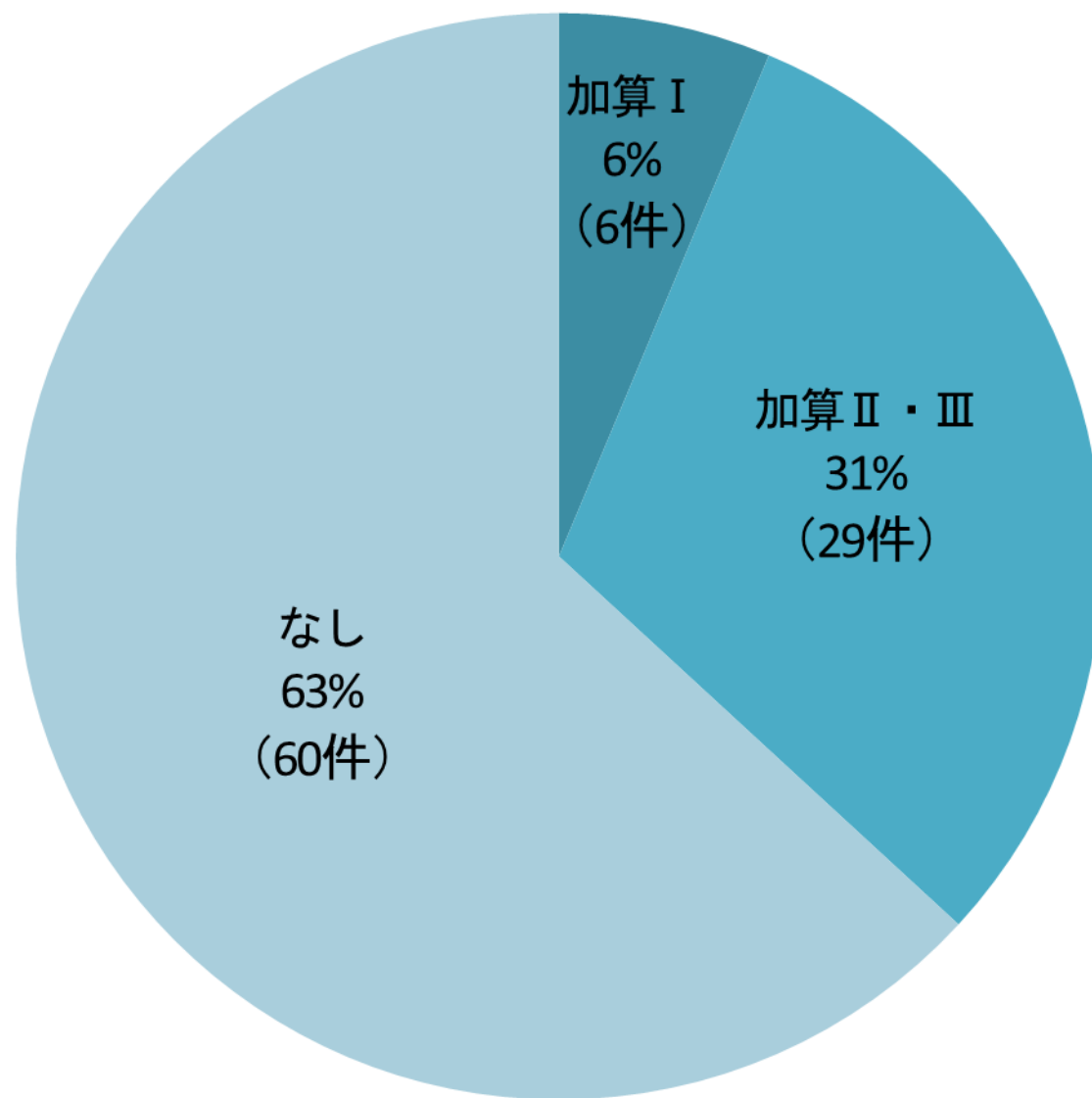
☆登録ヘルパー

平成26年度平均	7.0人
平成25年度平均	7.3人

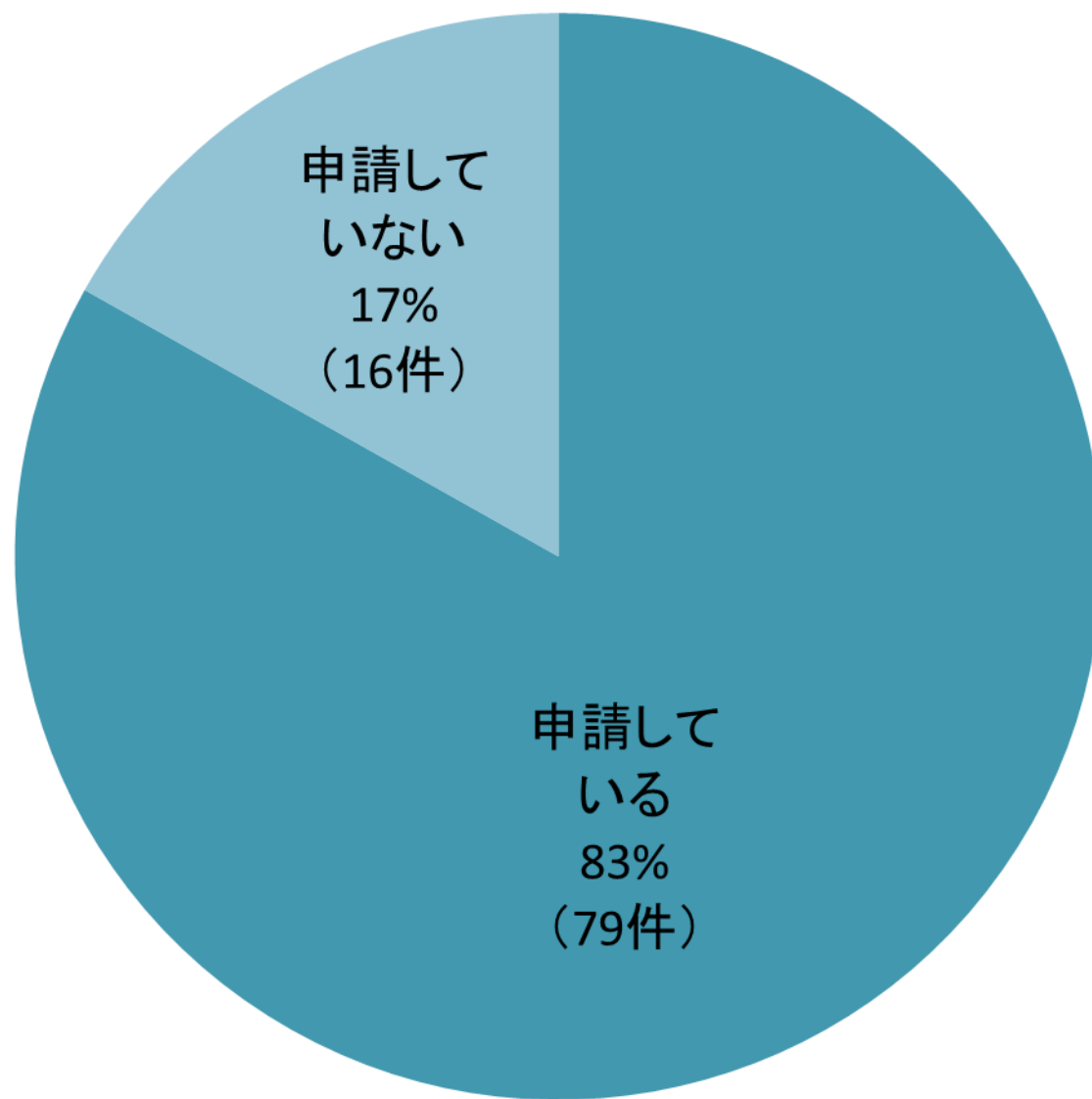


	15.1人以上	13.1-15人	11.1-13人	9.1-11人	7.1-9人	5.1-7人	3.1-5人	1.1-3人	0-1人
■ 26年度	9	4	3	1	3	8	9	23	11
■ 25年度	10	2	2	5	1	7	11	20	10

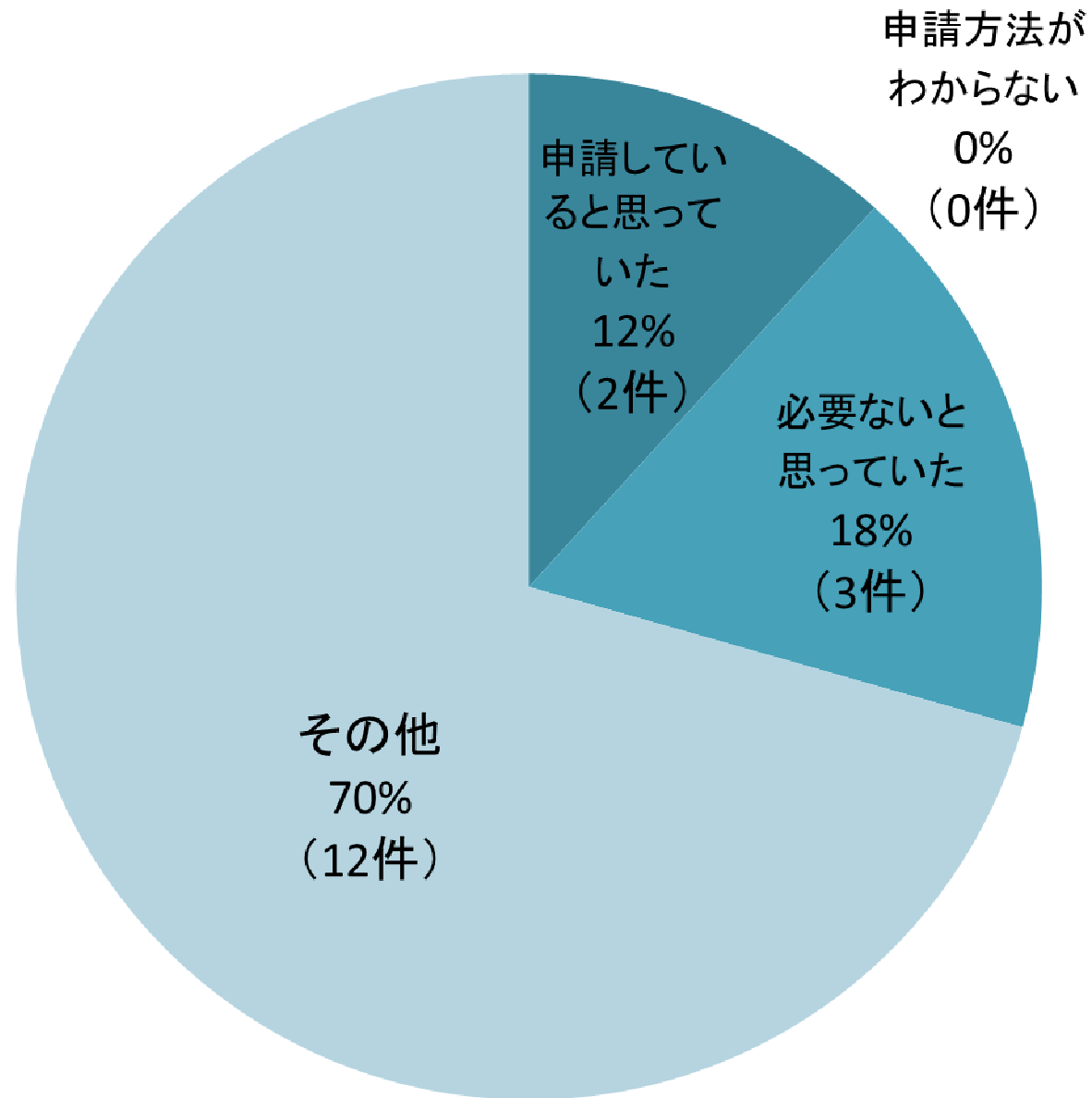
④特定事業所加算



⑤ 社会福祉法人減免制度



⑥ 社会福祉法人減免制度を申請していない理由

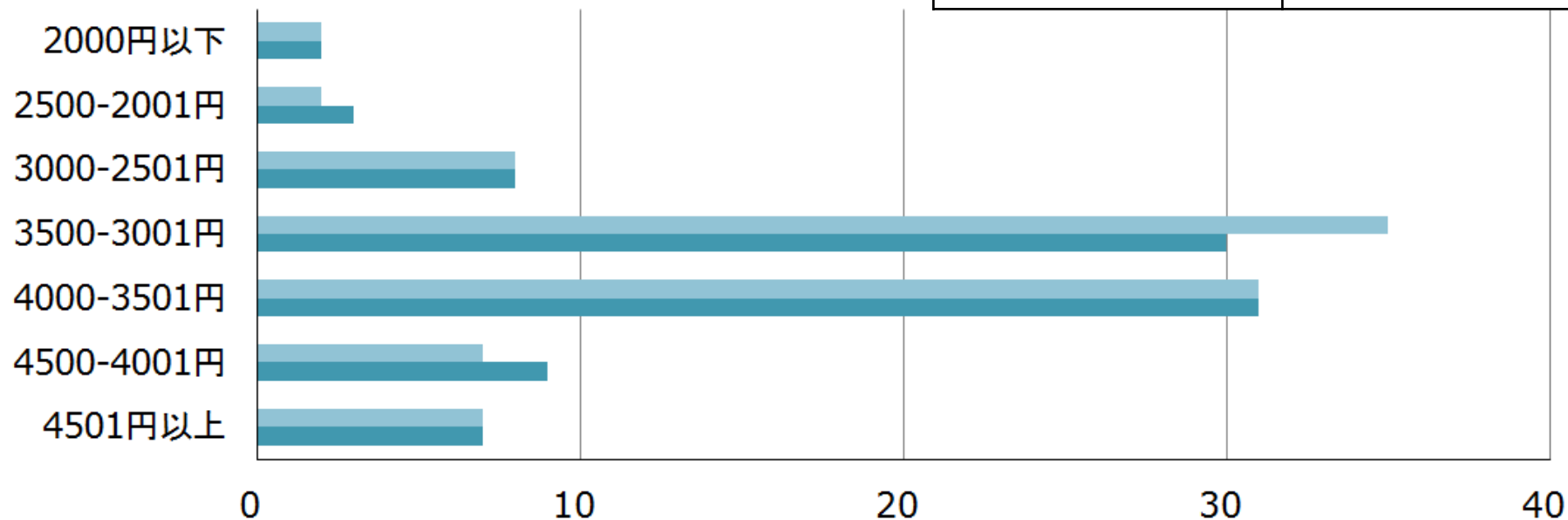


2.経営指標について

【機能性】1時間当たり事業活動収入

1時間当たり 事業活動収入	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{サービス提供時間数}}$	収入単価の面からサービス内容を把握する。 平均要介護度の他に加算の状況、サービスの実施状況によっても異なる。
------------------	--	---

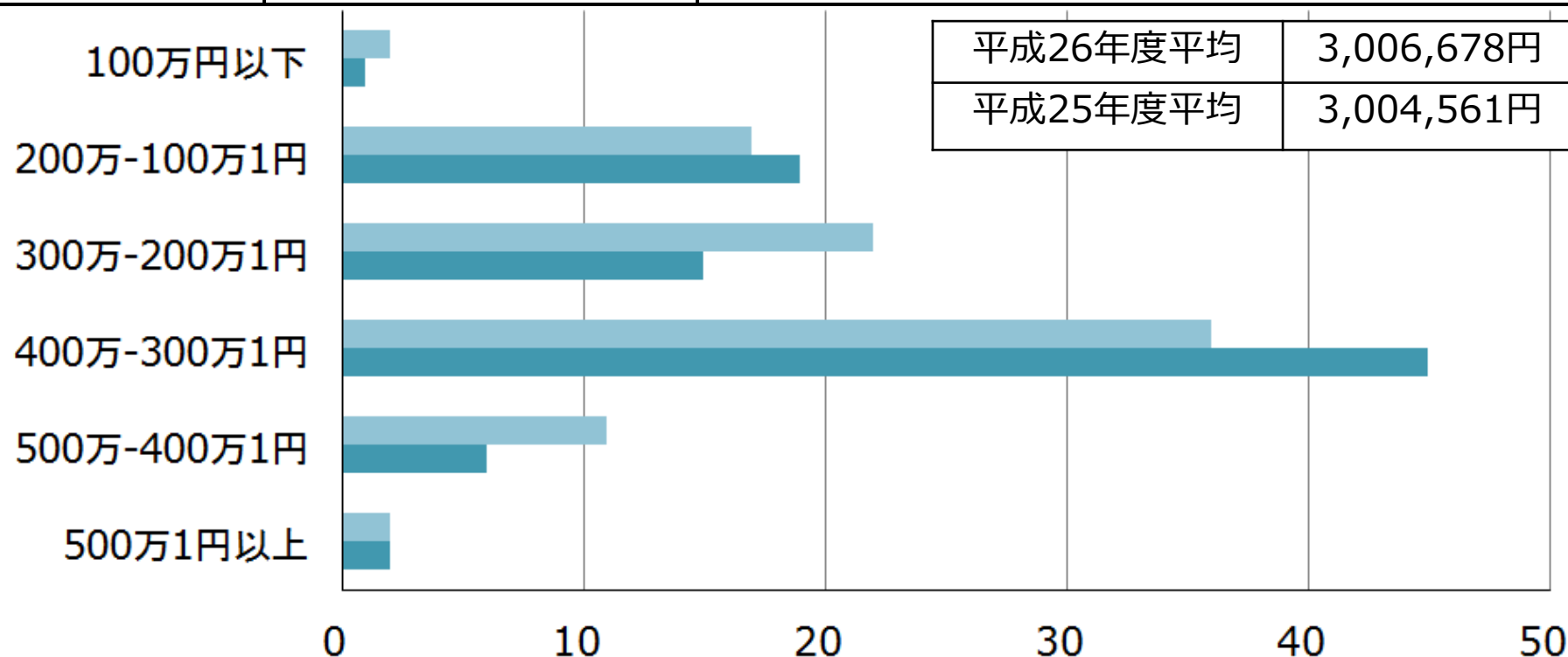
平成26年度平均	3,479円
平成25年度平均	3,523円



	4501円 以上	4500- 4001円	4000- 3501円	3500 -3001円	3000 -2501円	2500 -2001円	2000円 以下
■ 26年度	7	7	31	35	8	2	2
■ 25年度	7	9	31	30	8	3	2

【費用の適正性】①従業員1人当たり年間人件費

従業員1人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従業員数}}$	<p>いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関する一方生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになる。</p> <p>したがって、従業員1人当たり事業活動収入や労働生産性との関係において検討するとともに、給与ベースの他に、平均年齢、職種別従業員数等によっても異なることに留意する必要がある。</p>
-----------------	--------------------------------------	---



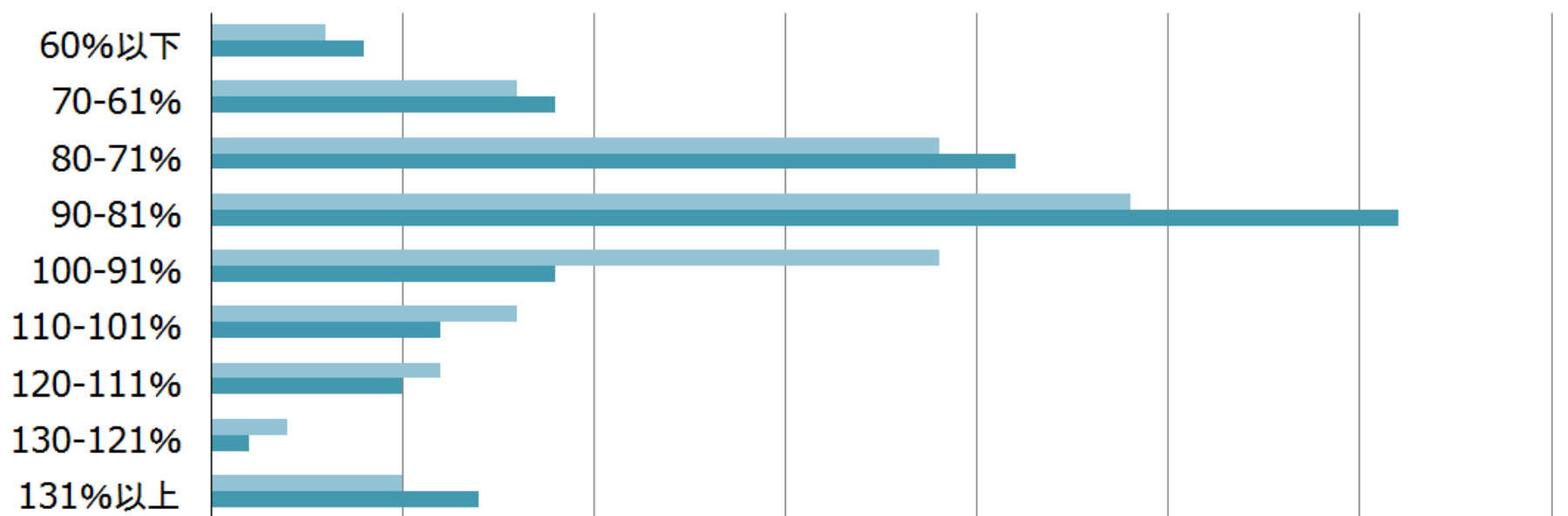
平成26年度平均	3,006,678円
平成25年度平均	3,004,561円

	500万1円 以上	500万- 400万1円	400万- 300万1円	300万- 200万1円	200万- 100万1円	100万円 以下
■ 26年度	2	11	36	22	17	2
■ 25年度	2	6	45	15	19	1

【費用の適正性】②人件費率

人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を検討する。 併せて労働分配率にも留意する必要がある。
------	---	--

平成26年度平均	91.1%
平成25年度平均	88.7%

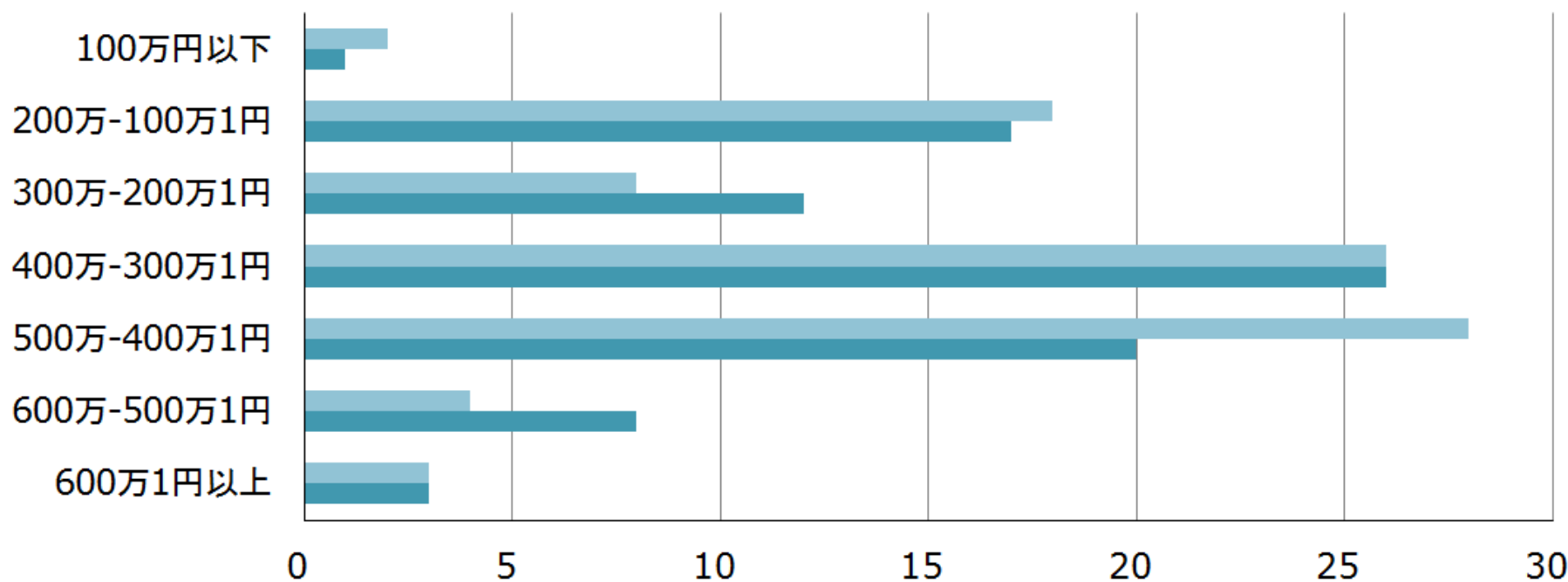


	0	5	10	15	20	25	30	35	
	131%以上	130-121%	120-111%	110-101%	100-91%	90-81%	80-71%	70-61%	60%以下
■ 26年度	5	2	6	8	19	24	19	8	3
■ 25年度	7	1	5	6	9	31	21	9	4

【生産性】従業員1人当たり事業活動収入

従業員1人当たり 事業活動収入	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{年間平均従業員数}}$	従業員1人当たりどの程度の事業活動収入を得ているかによって 従業員1人当たりの能率を検討する。
--------------------	---	--

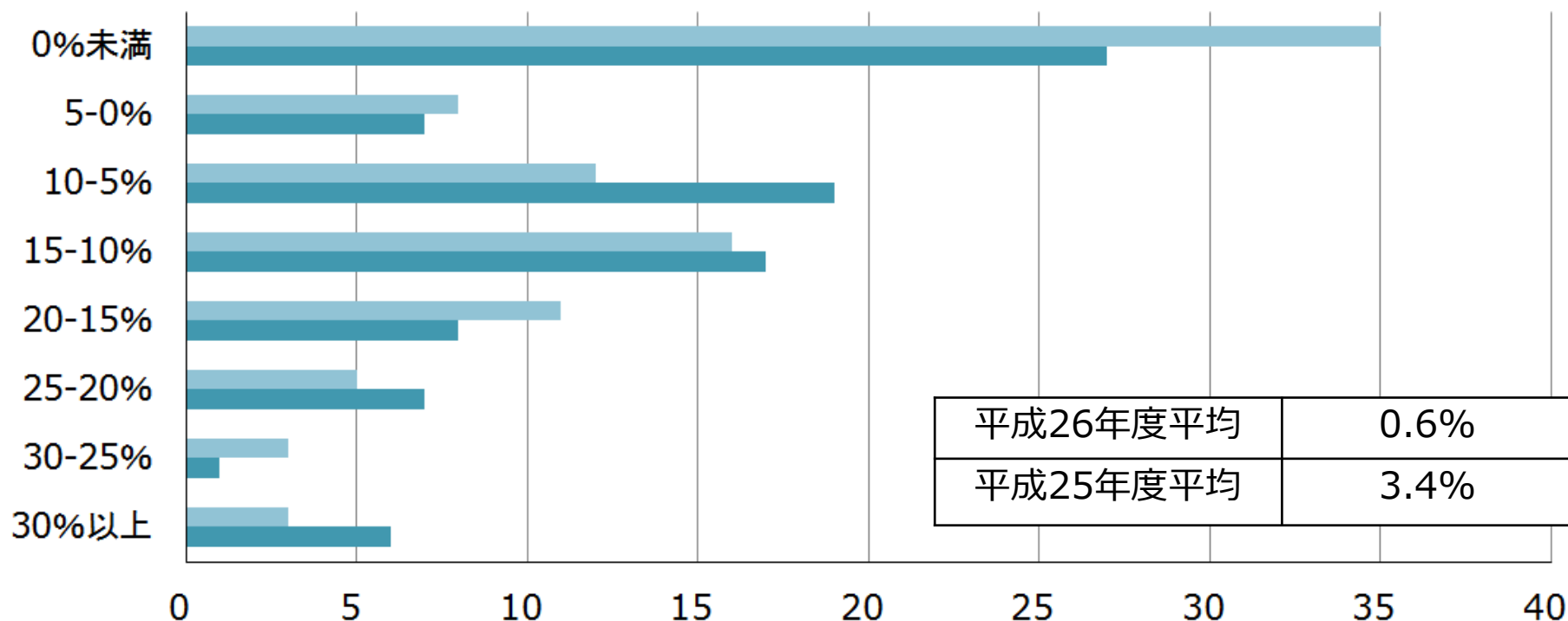
平成26年度平均	3,484,715円
平成25年度平均	3,559,552円



	600万1円 以上	600万- 500万1円	500万- 400万1円	400万- 300万1円	300万- 200万1円	200万- 100万1円	100万円 以下
■ 26年度	3	4	28	26	8	18	2
■ 25年度	3	8	20	26	12	17	1

【収益性】事業活動収入対経常収支差額比率

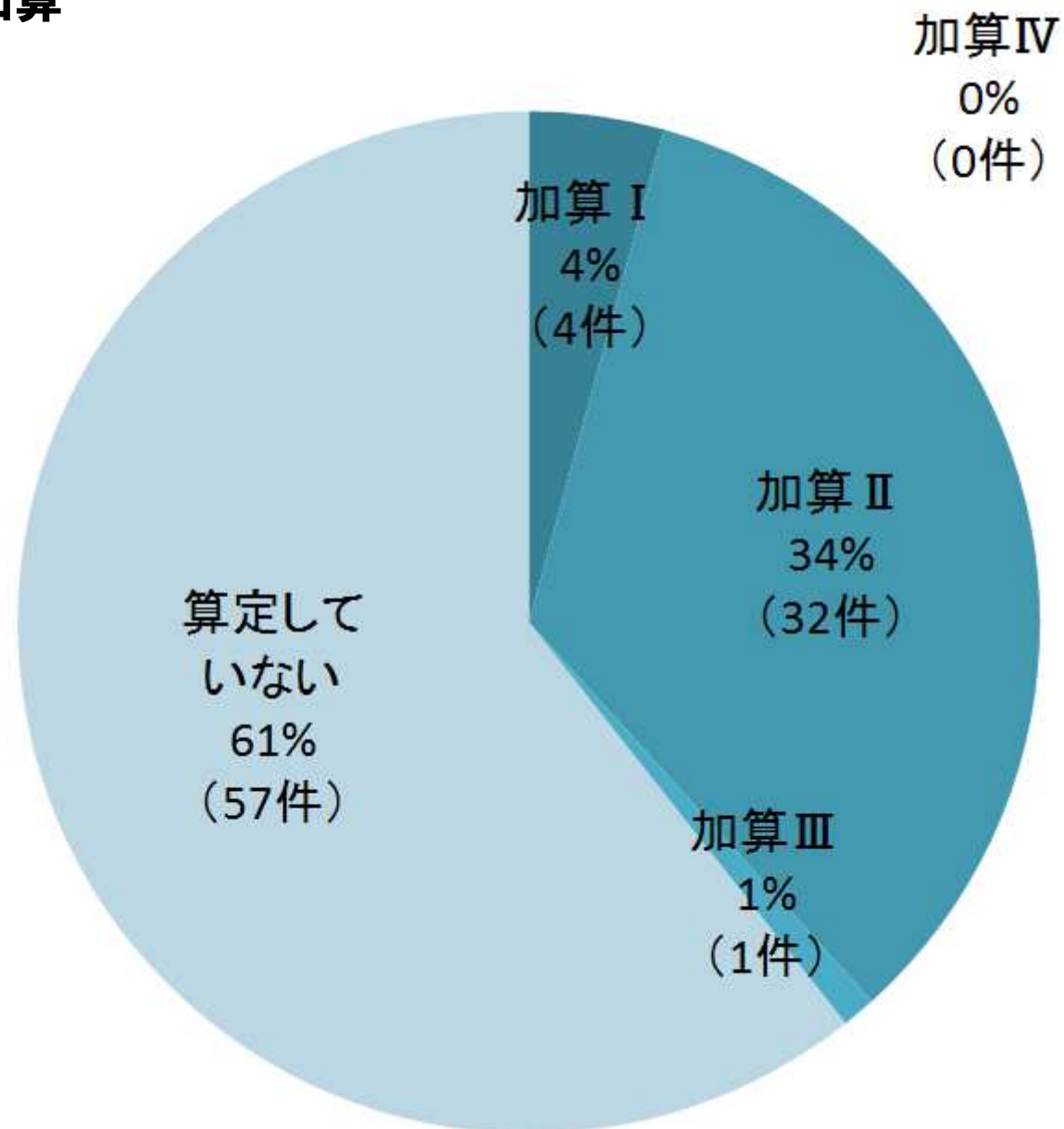
事業活動収入対 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	<p>経営上の収支状況を端的に表す。上昇、横ばい、下降等の経時基調に留意する必要がある。</p> <p>マイナスの場合は、経営の安定性を損なうことになる。マイナスの場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等を検討する。</p>
---------------------	--	---



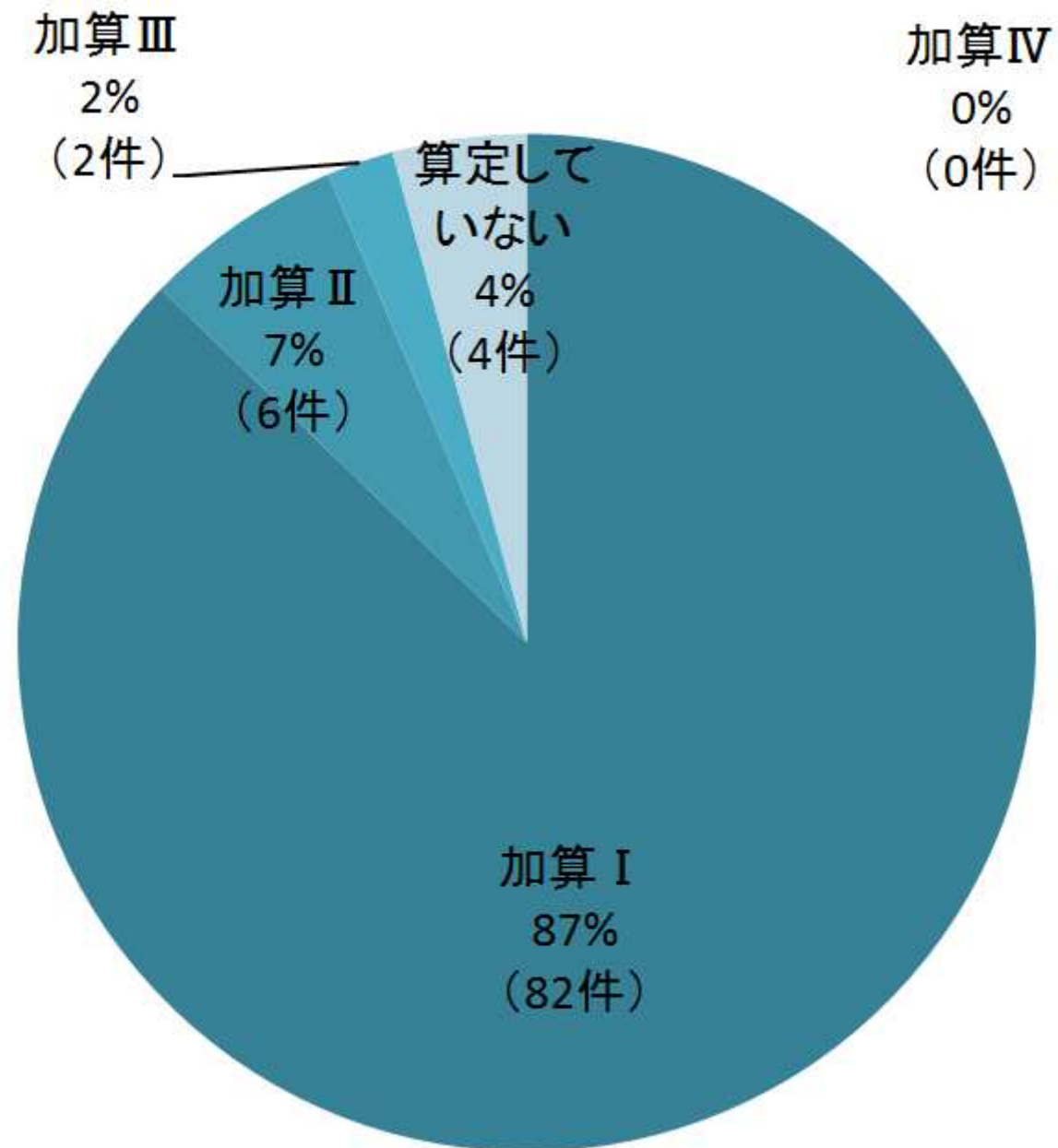
	30%以上	30-25%	25-20%	20-15%	15-10%	10-5%	5-0%	0%未満
■ 26年度	3	3	5	11	16	12	8	35
■ 25年度	6	1	7	8	17	19	7	27

3. 平成27年度介護報酬改定に伴う加算算定状況について

① 特定事業所加算



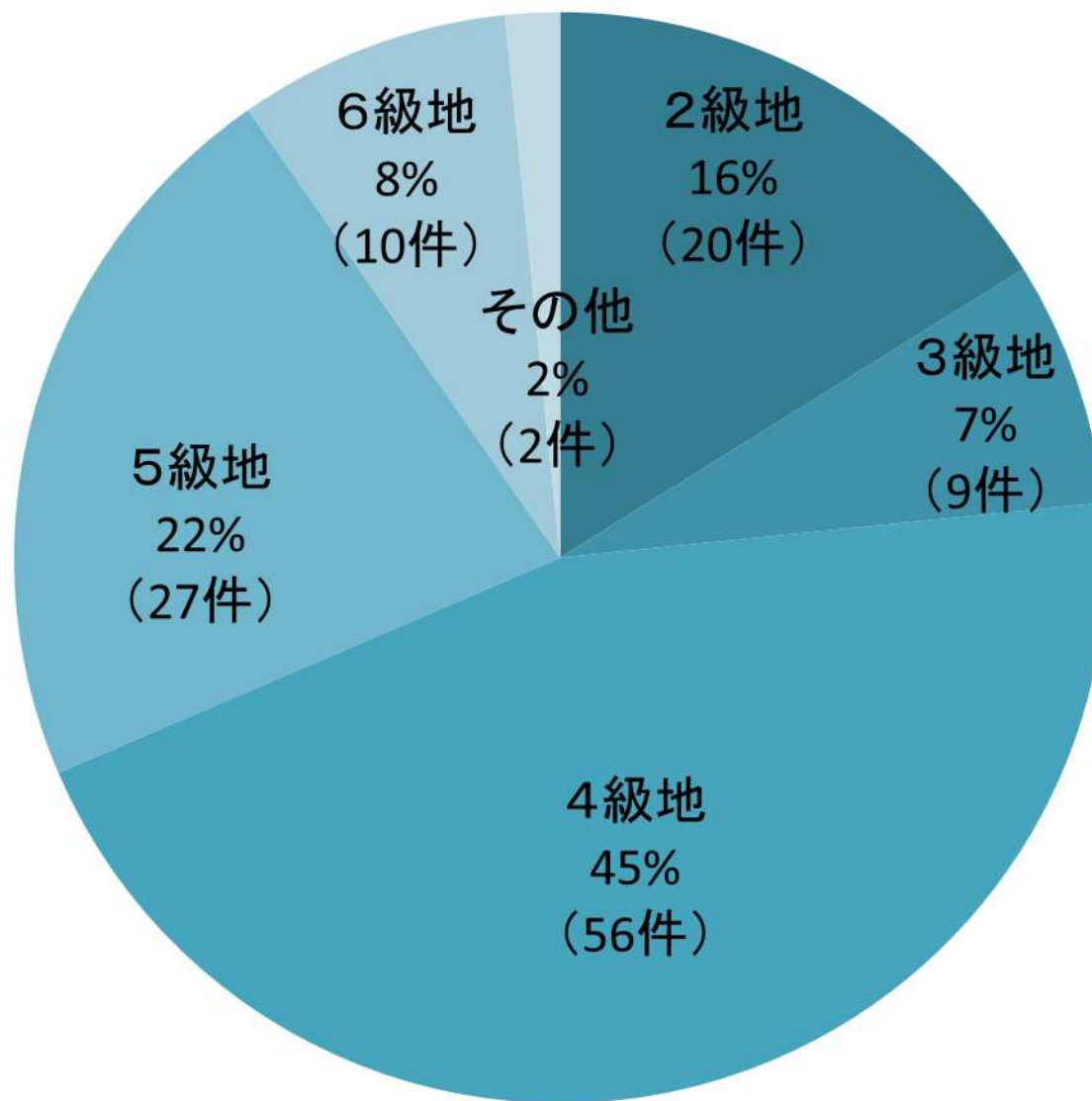
②介護職員処遇改善加算



III. 居宅介護支援

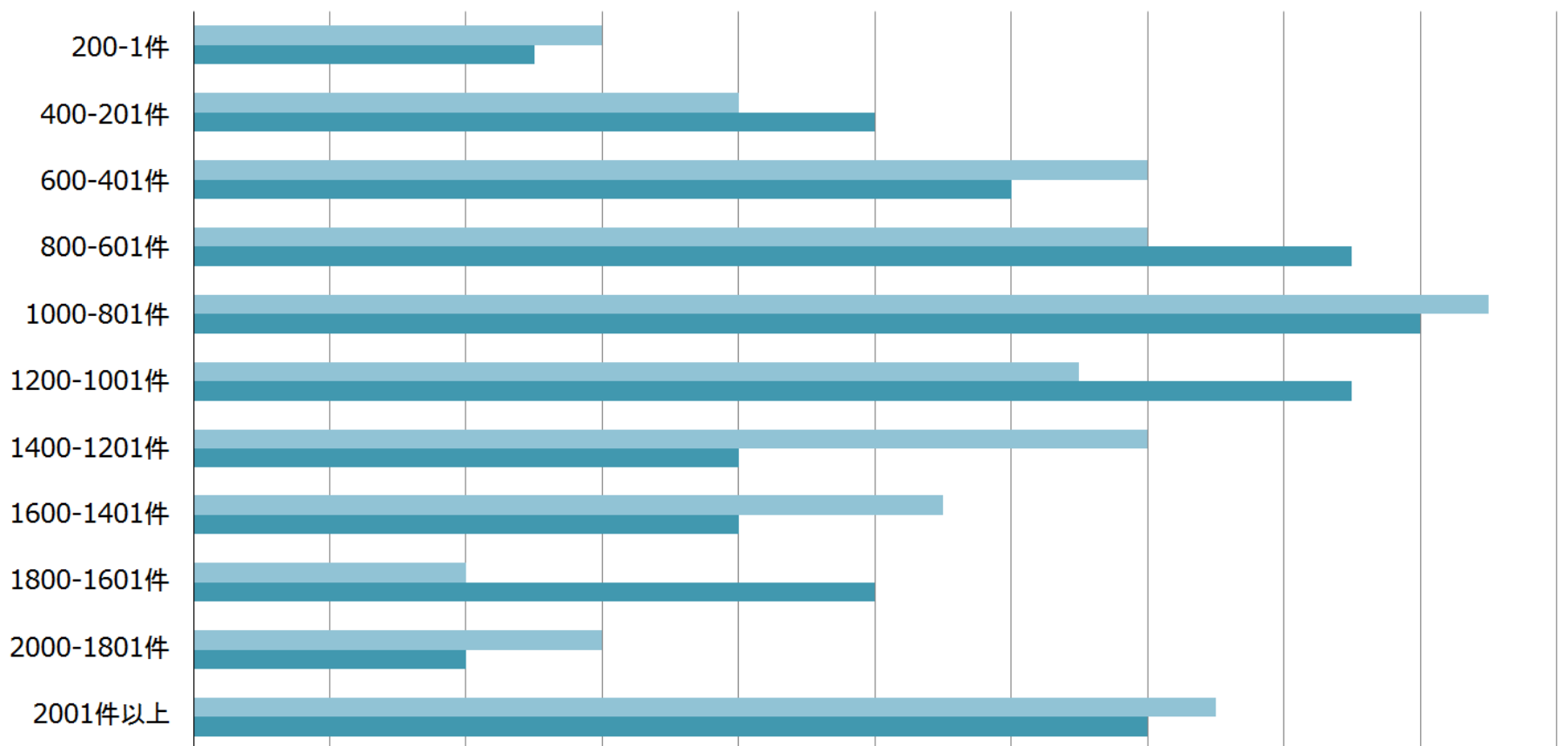
1.居宅介護支援事業所について

①地域区分(加算率)



②ケアプラン作成数(介護保険)

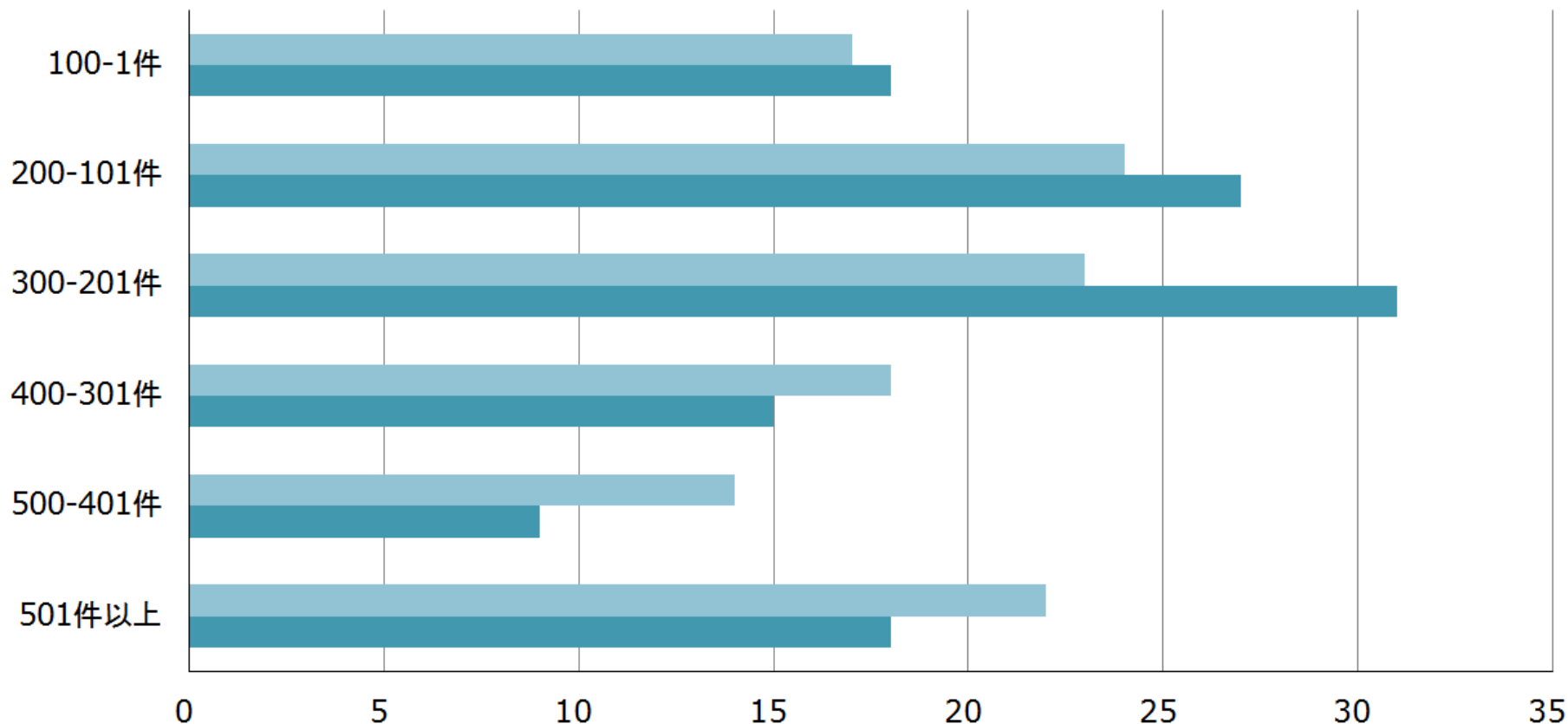
平成26年度平均	1,148件
平成25年度平均	1,136件



	2001件以上	2000-1801件	1800-1601件	1600-1401件	1400-1201件	1200-1001件	1000-801件	800-601件	600-401件	400-201件	200-1件
■ 26年度	15	6	4	11	14	13	19	14	14	8	6
■ 25年度	14	4	10	8	8	17	18	17	12	10	5

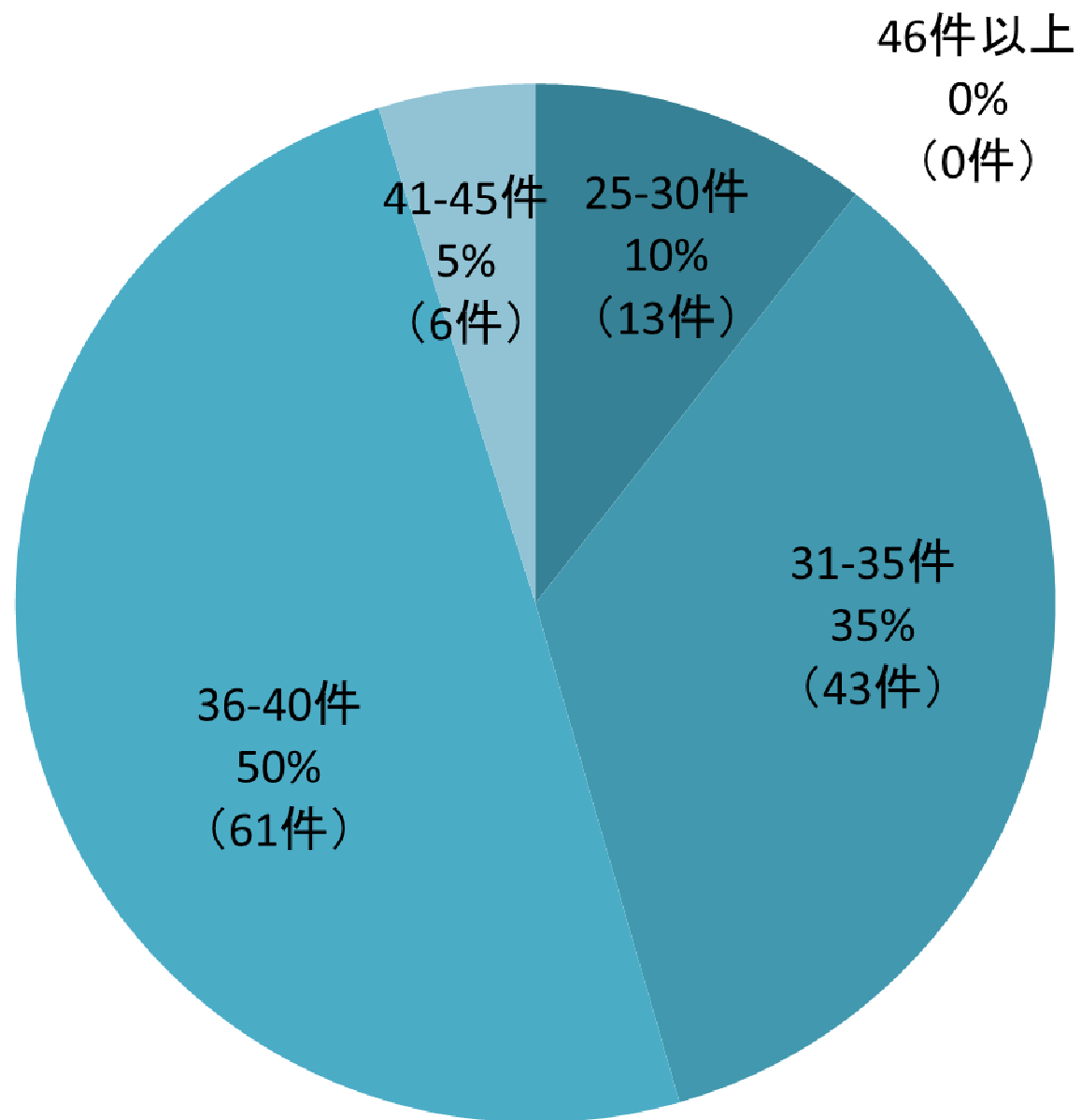
ケアプラン作成数(介護予防)

平成26年度平均	327件
平成25年度平均	292件



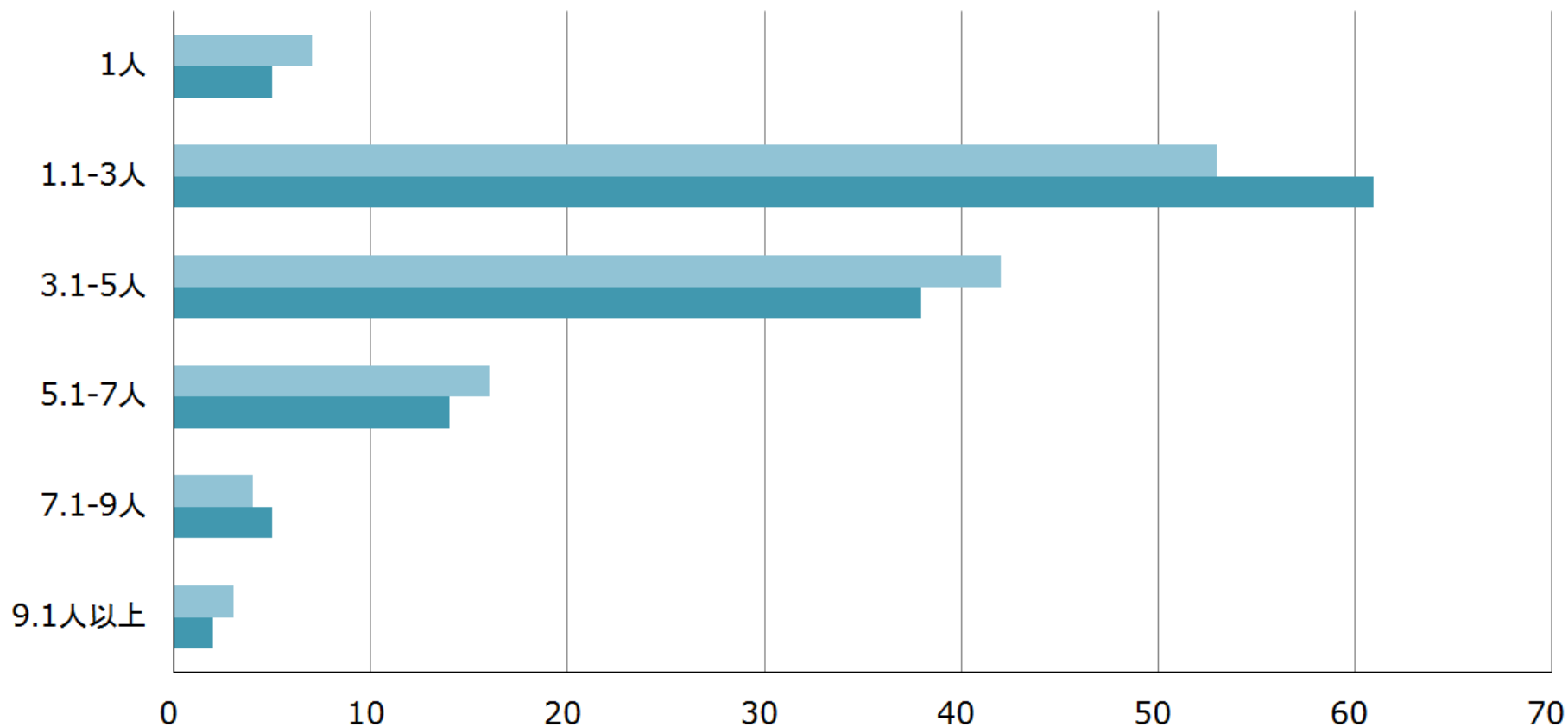
	501件以上	500-401件	400-301件	300-201件	200-101件	100-1件
■ 26年度	22	14	18	23	24	17
■ 25年度	18	9	15	31	27	18

③ケアマネ1人当たり想定プラン数



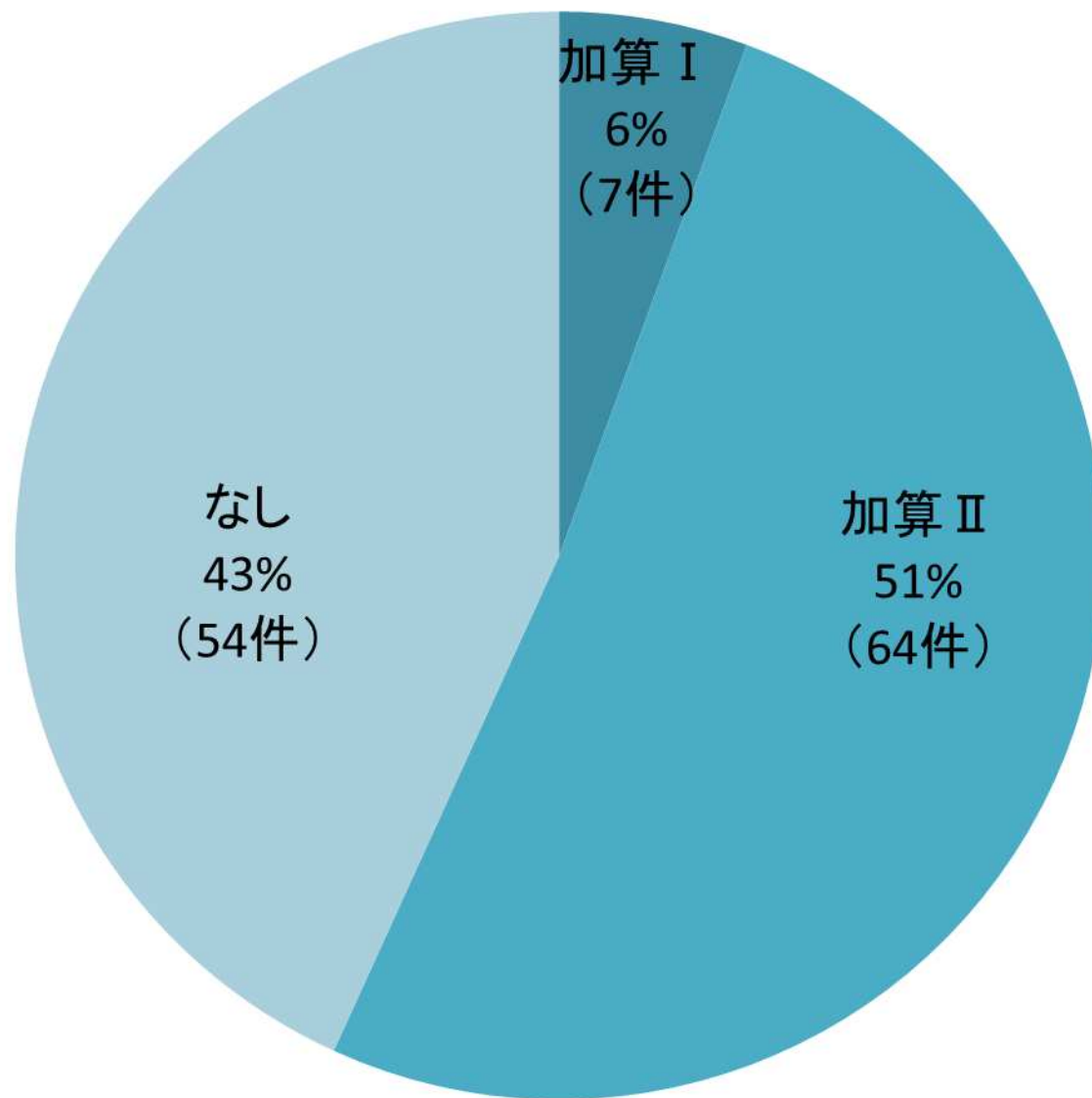
④介護支援専門員の人数(常勤換算数)

平成26年度平均	3.8人
平成25年度平均	3.7人



	9.1人以上	7.1-9人	5.1-7人	3.1-5人	1.1-3人	1人
■ 26年度	3	4	16	42	53	7
■ 25年度	2	5	14	38	61	5

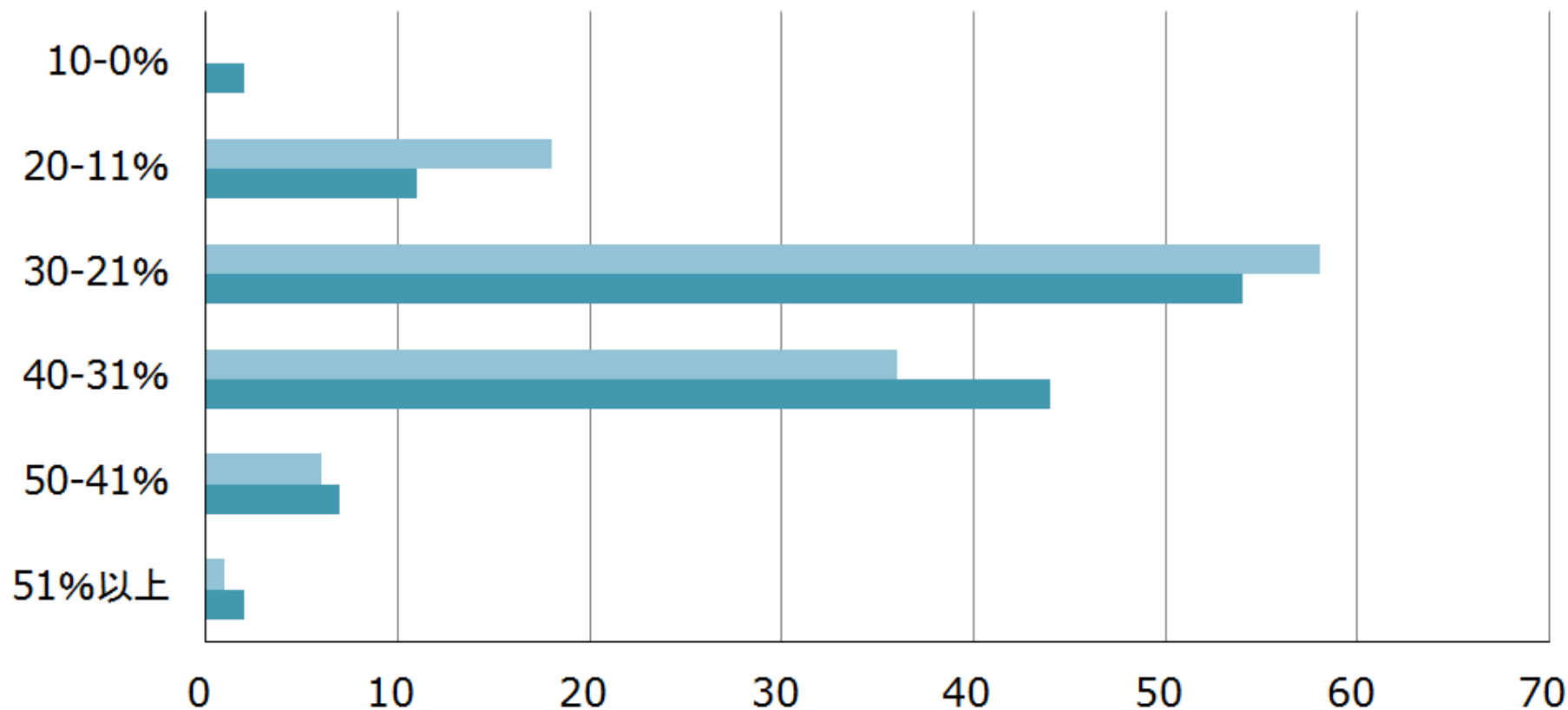
⑤特定事業所加算



2.経営指標について

【機能性】要介護3. 4. 5の割合

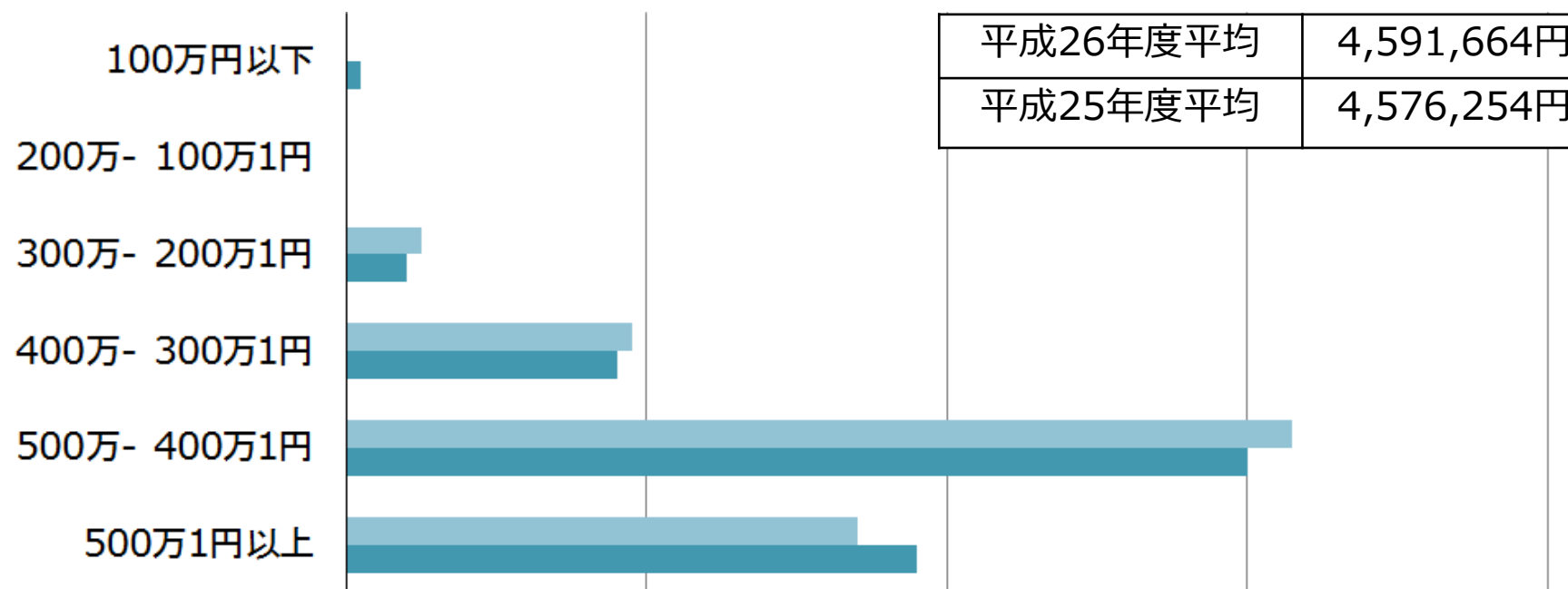
平成26年度平均	27.8%
平成25年度平均	29.5%



	51%以上	50-41%	40-31%	30-21%	20-11%	10-0%
■ 26年度	1	6	36	58	18	0
■ 25年度	2	7	44	54	11	2

【費用の適正性】①従業員1人当たり年間人件費

従事者1人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関係する一方生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになる。 したがって、従事者1人当たり事業活動収入や労働生産性との関係において検討するとともに、給与ベースの他に、平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意する必要がある。
-----------------	--------------------------------------	---

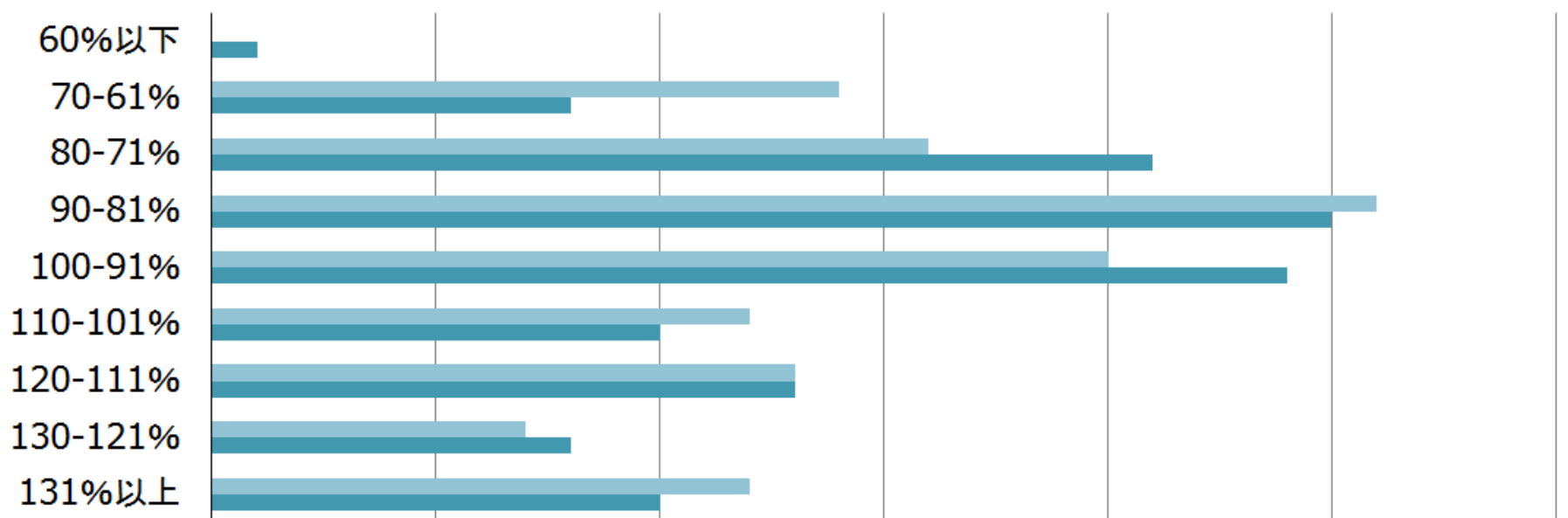


	500万1円以上	500万-400万1円	400万-300万1円	300万-200万1円	200万-100万1円	100万円以下
■ 26年度	34	63	19	5	0	0
■ 25年度	38	60	18	4	0	1

【費用の適正性】②人件費率

人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を検討する。 併せて労働分配率にも留意する必要がある。
------	---	--

平成26年度平均	98.9%
平成25年度平均	98.6%

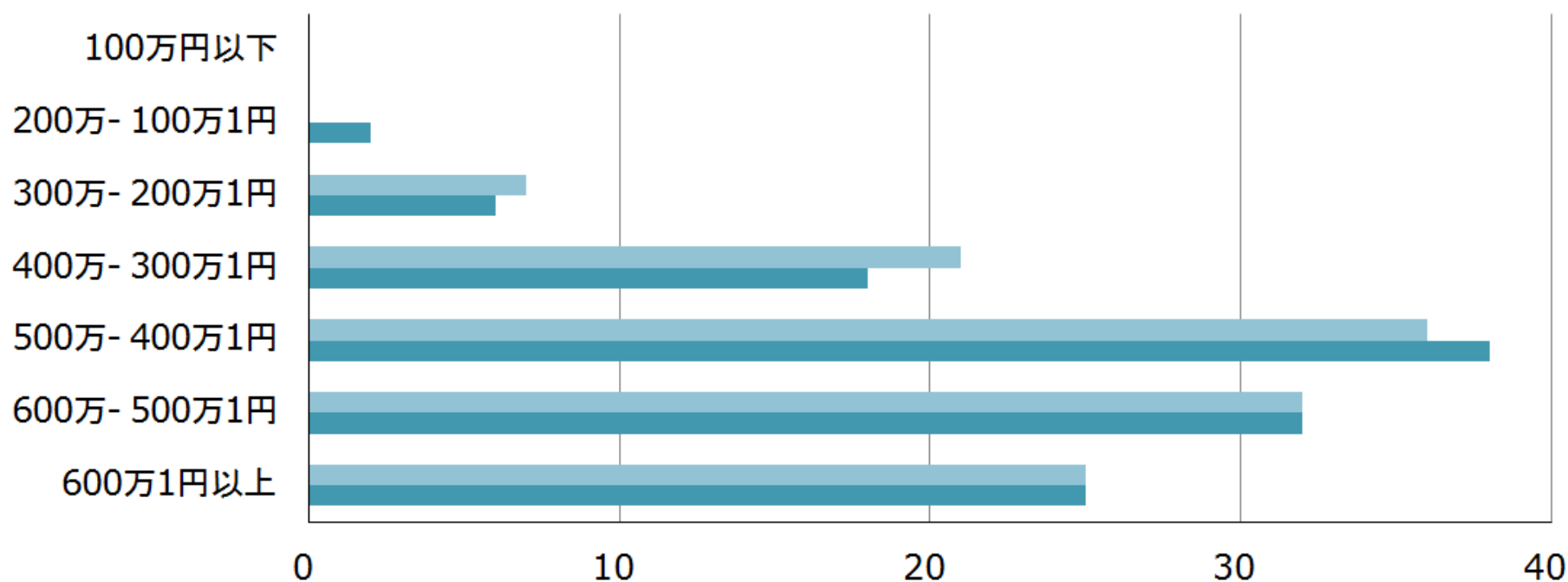


	131%以上	130-121%	120-111%	110-101%	100-91%	90-81%	80-71%	70-61%	60%以下
■ 26年度	12	7	13	12	20	26	16	14	0
■ 25年度	10	8	13	10	24	25	21	8	1

【生産性】従業者1人当たり事業活動収入

従業者1人当たり 事業活動収入	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{年間平均従業者数}}$	従業者1人当たりどの程度の事業活動収入を得ているかによって 従業者1人当たりの能率を検討する。
--------------------	---	--

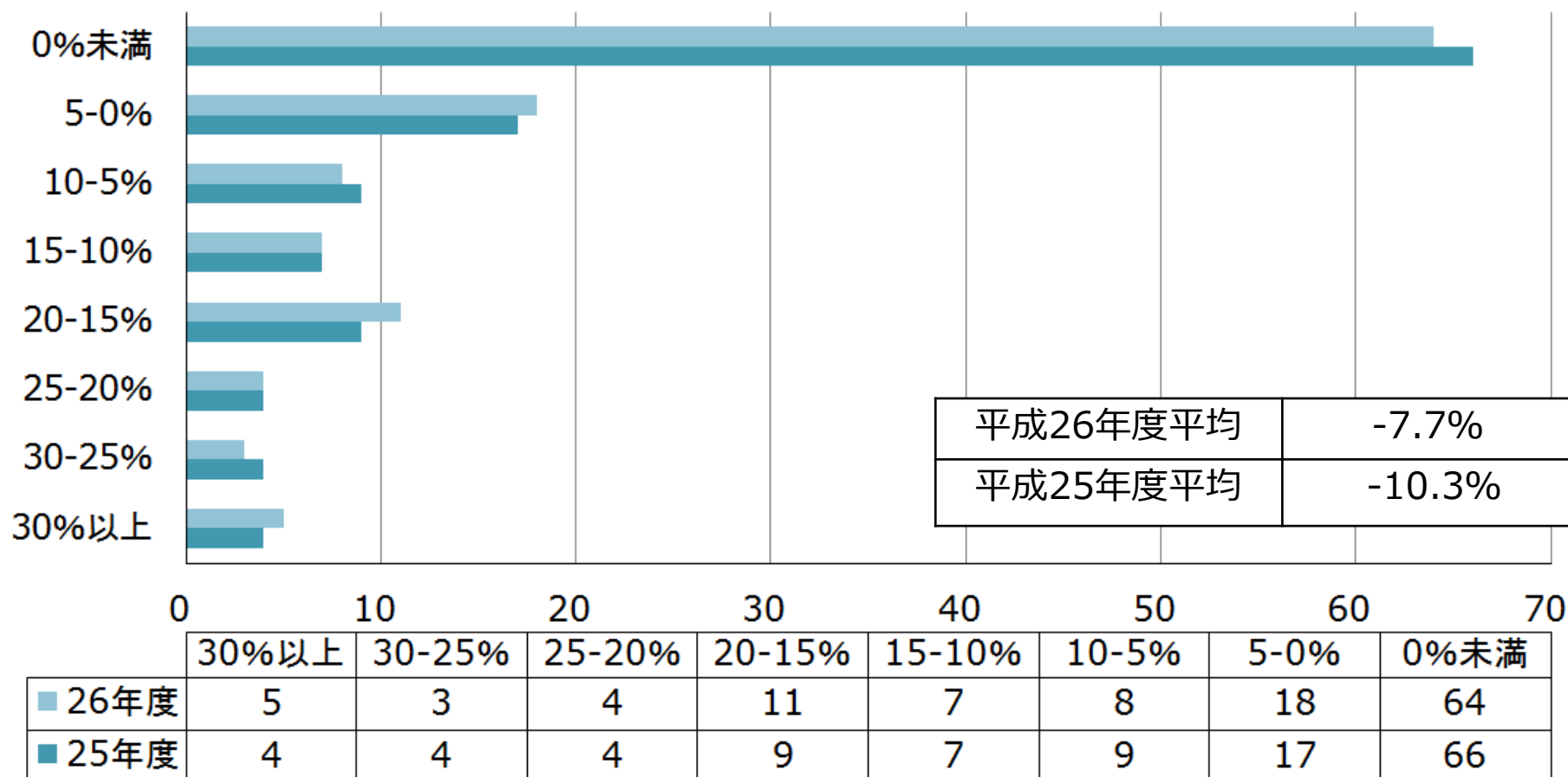
平成26年度平均	4,870,622円
平成25年度平均	4,919,430円



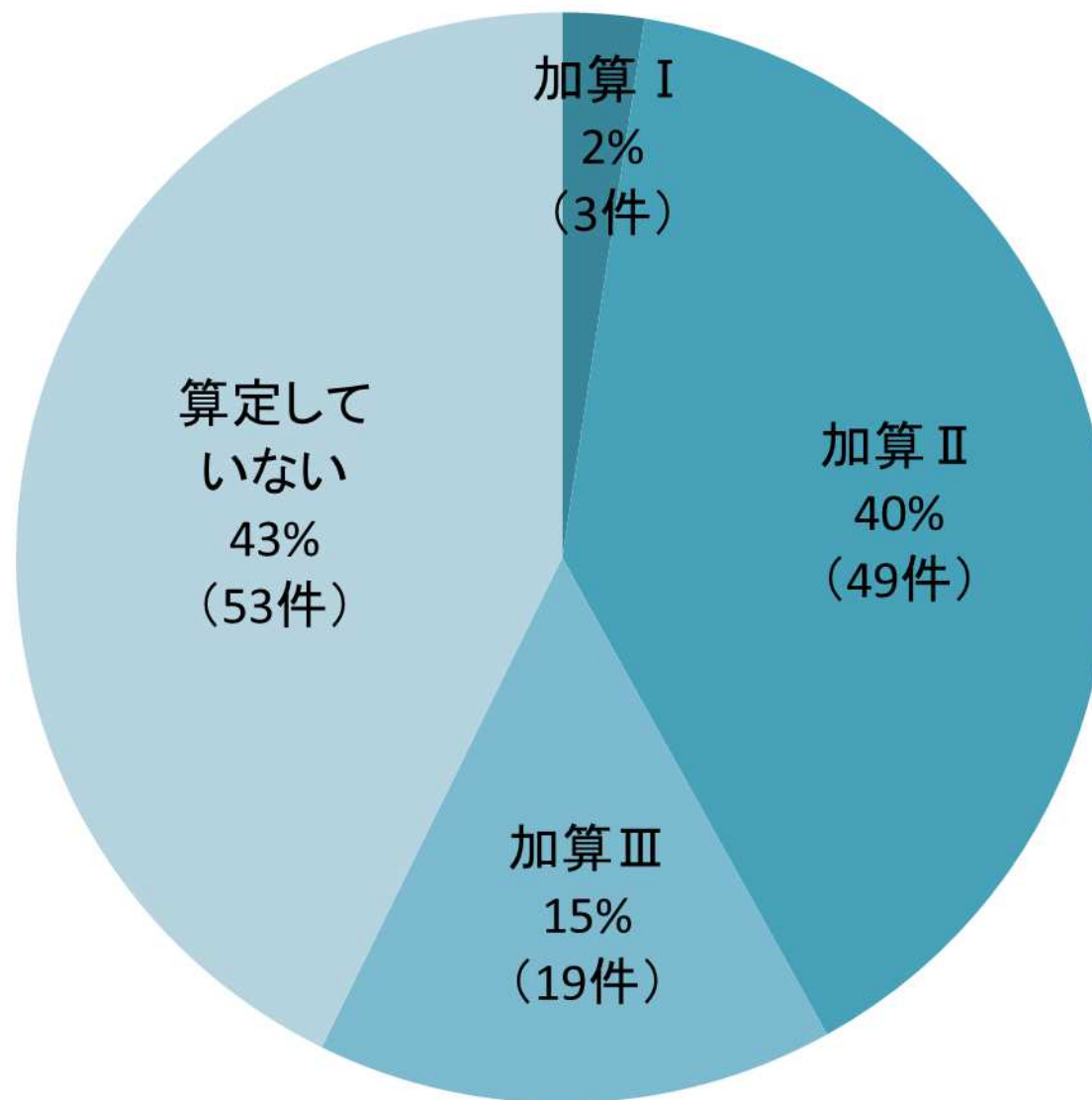
	600万1円 以上	600万- 500万1円	500万- 400万1円	400万- 300万1円	300万- 200万1円	200万- 100万1円	100万円 以下
■ 26年度	25	32	36	21	7	0	0
■ 25年度	25	32	38	18	6	2	0

【収益性】事業活動収入対経常収支差額比率

事業活動収入対 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	<p>経営上の収支状況を端的に表す。上昇、横ばい、下降等の経時基調に留意する必要がある。</p> <p>マイナスの場合は、経営の安定性を損なうことになる。マイナスの場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等を検討する。</p>
---------------------	--	---



3. 平成27年度介護報酬改定に伴う加算算定状況について 特定事業所加算

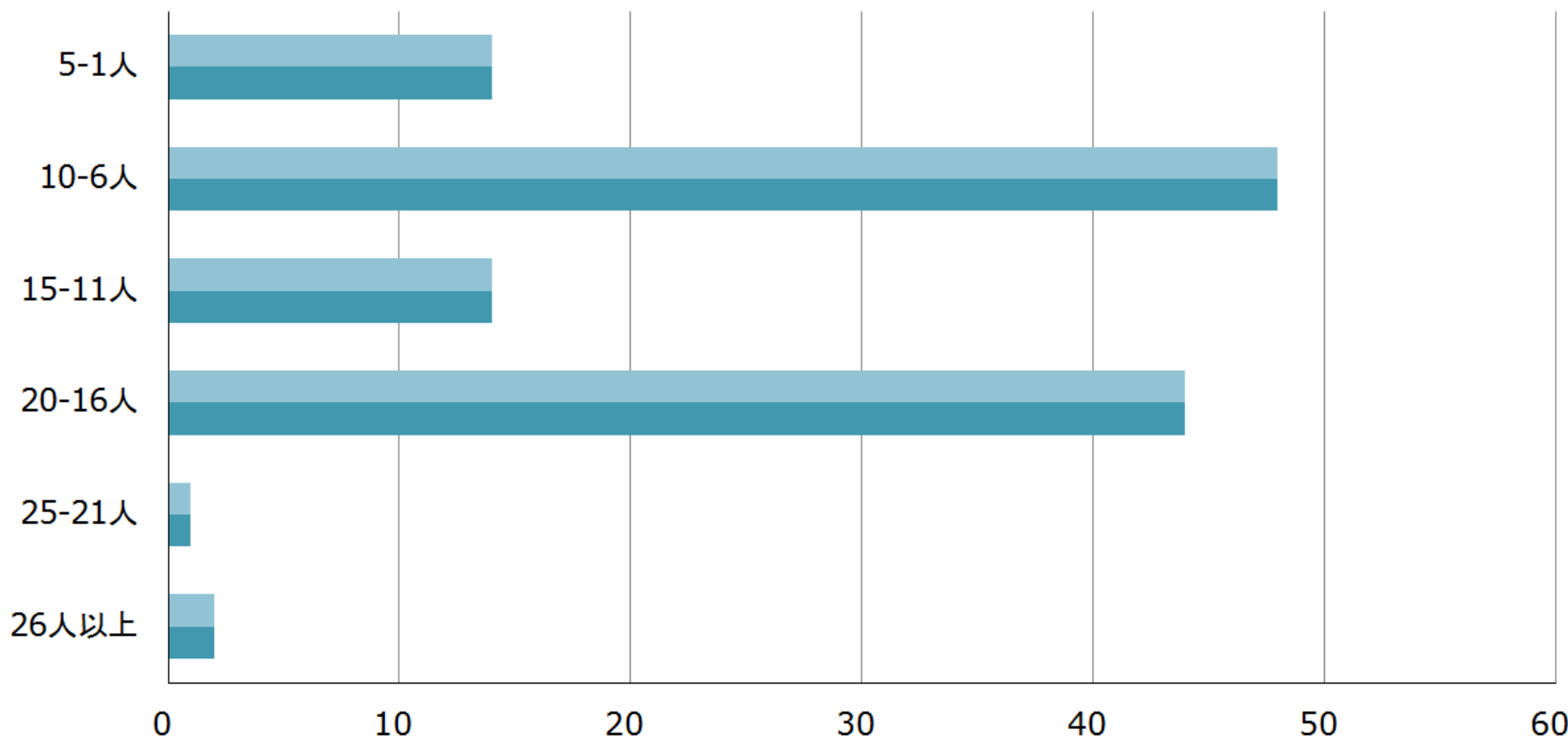


IV. 短期入所生活介護

1. 短期入所生活介護について

① ショートステイの届け出定員

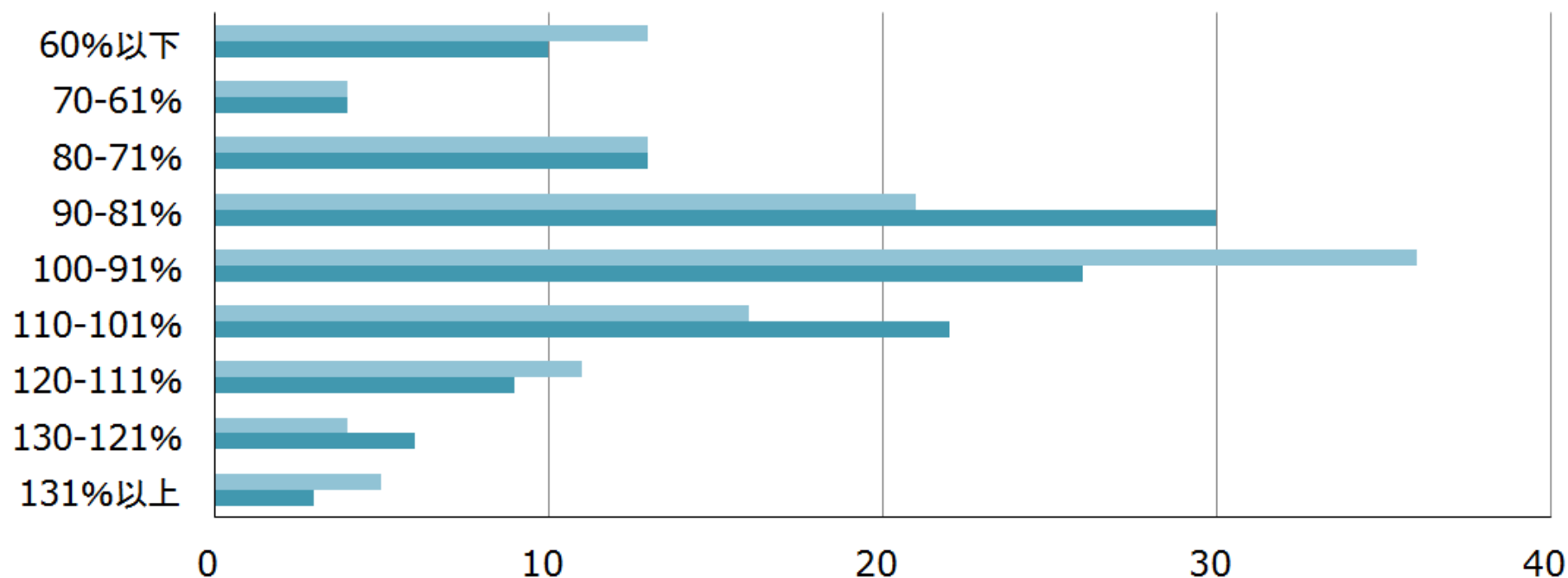
平成26年度平均	12.9人
平成25年度平均	12.9人



	26人以上	25-21人	20-16人	15-11人	10-6人	5-1人
■ 26年度	2	1	44	14	48	14
■ 25年度	2	1	44	14	48	14

②ショートステイの年間稼働率

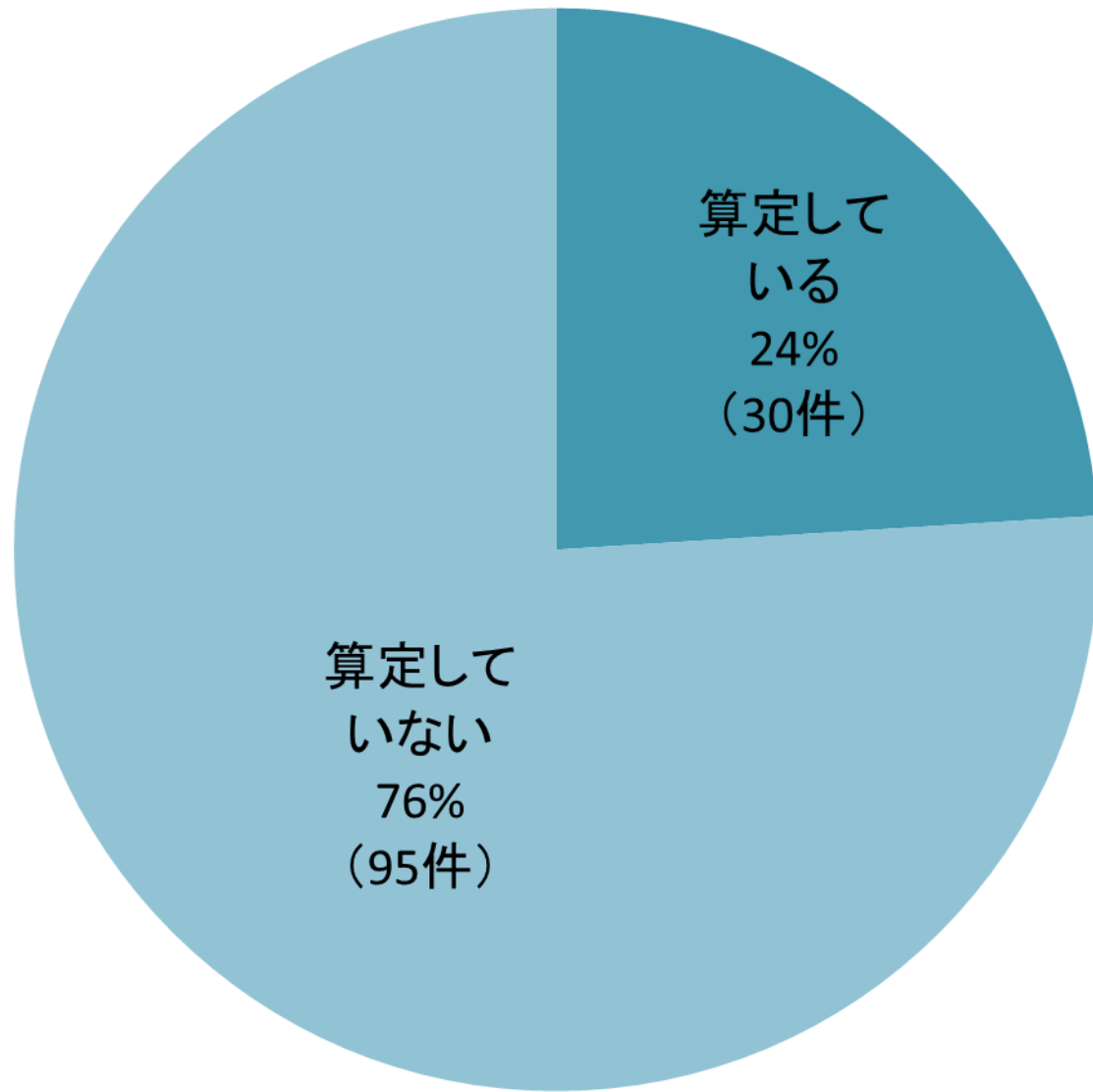
平成26年度平均	91.0%
平成25年度平均	91.0%



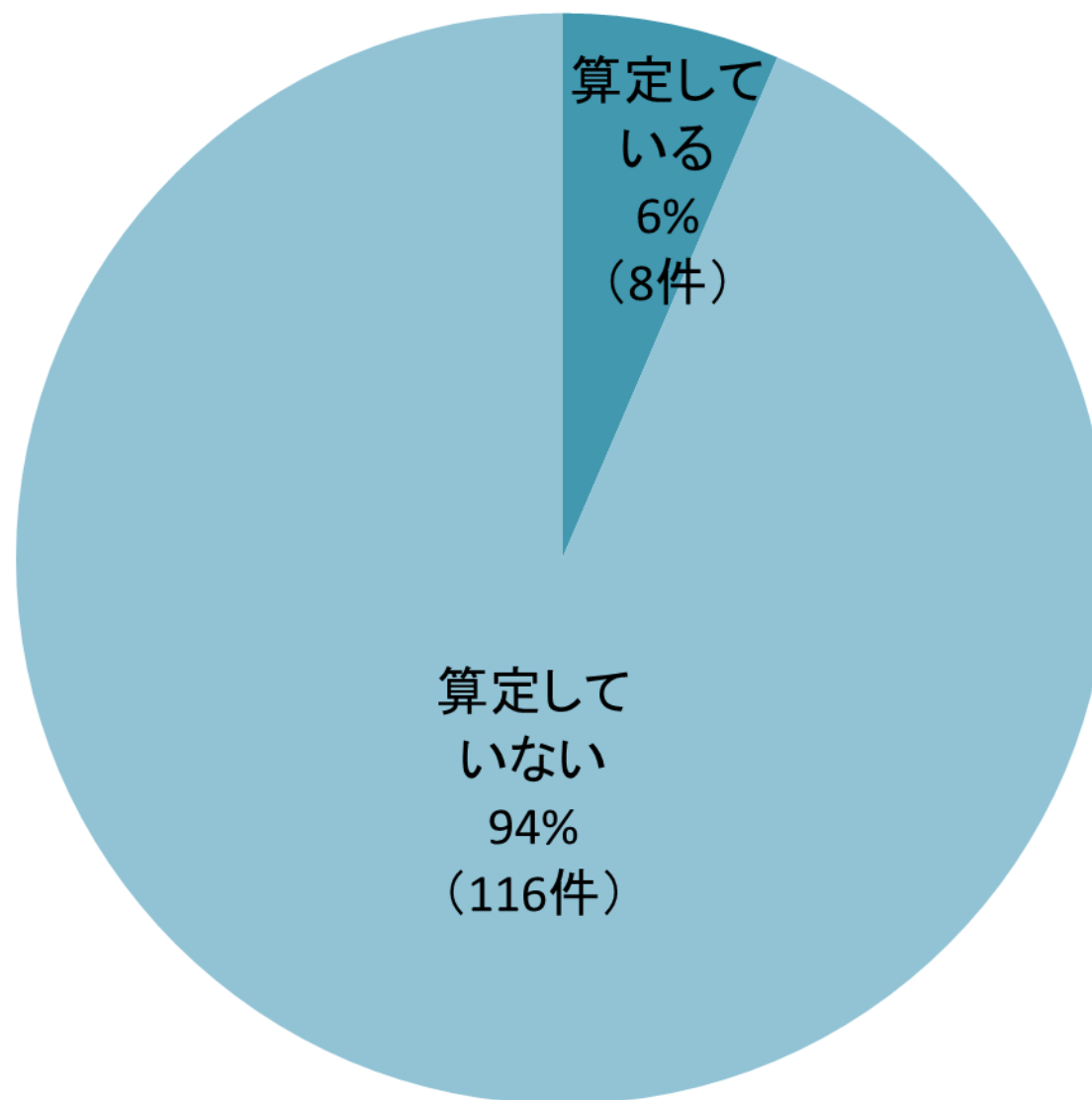
	131%以上	130-121%	120-111%	110-101%	100-91%	90-81%	80-71%	70-61%	60%以下
■ 26年度	5	4	11	16	36	21	13	4	13
■ 25年度	3	6	9	22	26	30	13	4	10

2. 平成27年度介護報酬改定に伴う加算算定状況について

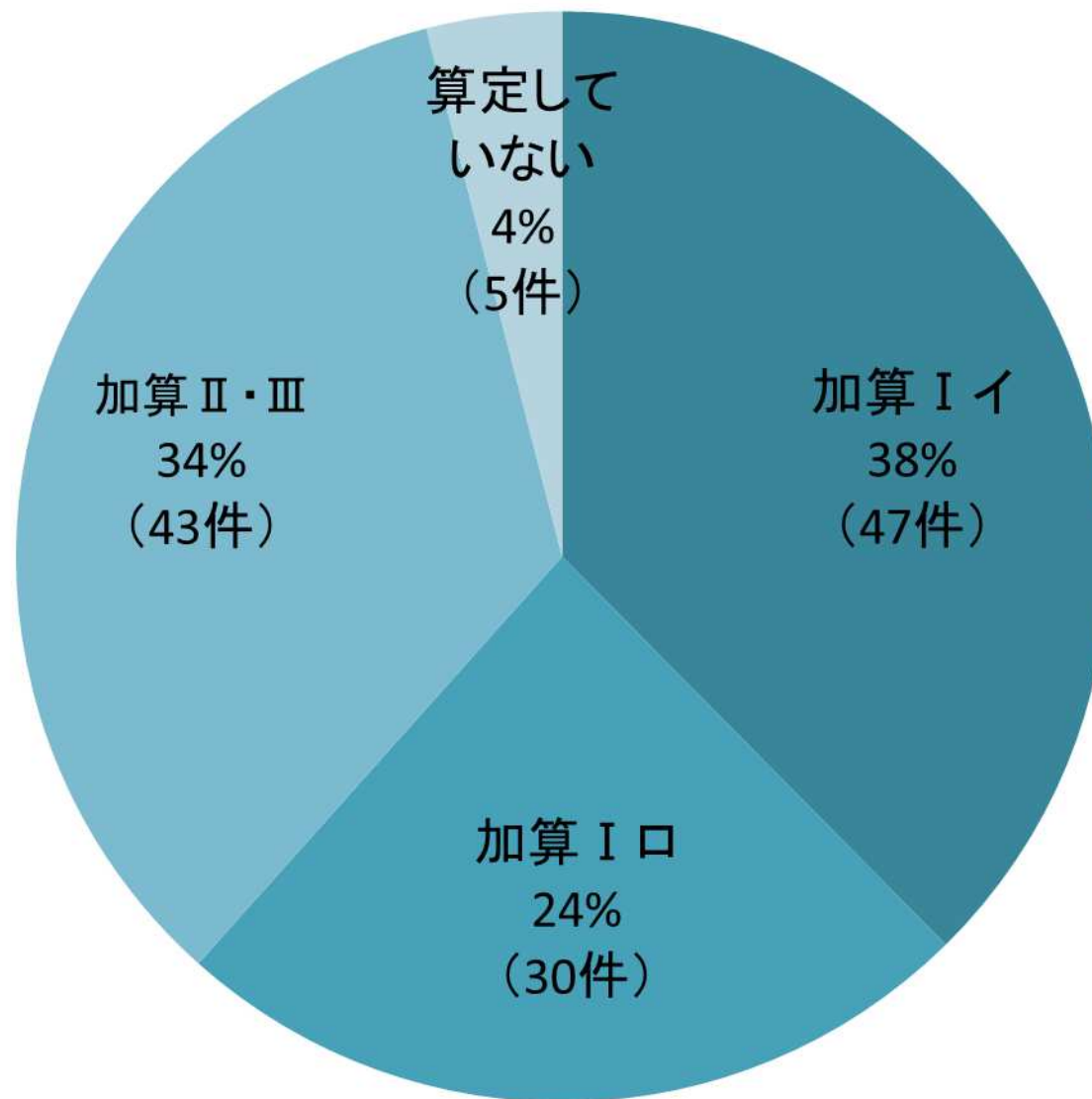
①個別機能訓練加算



②医療連携強化加算



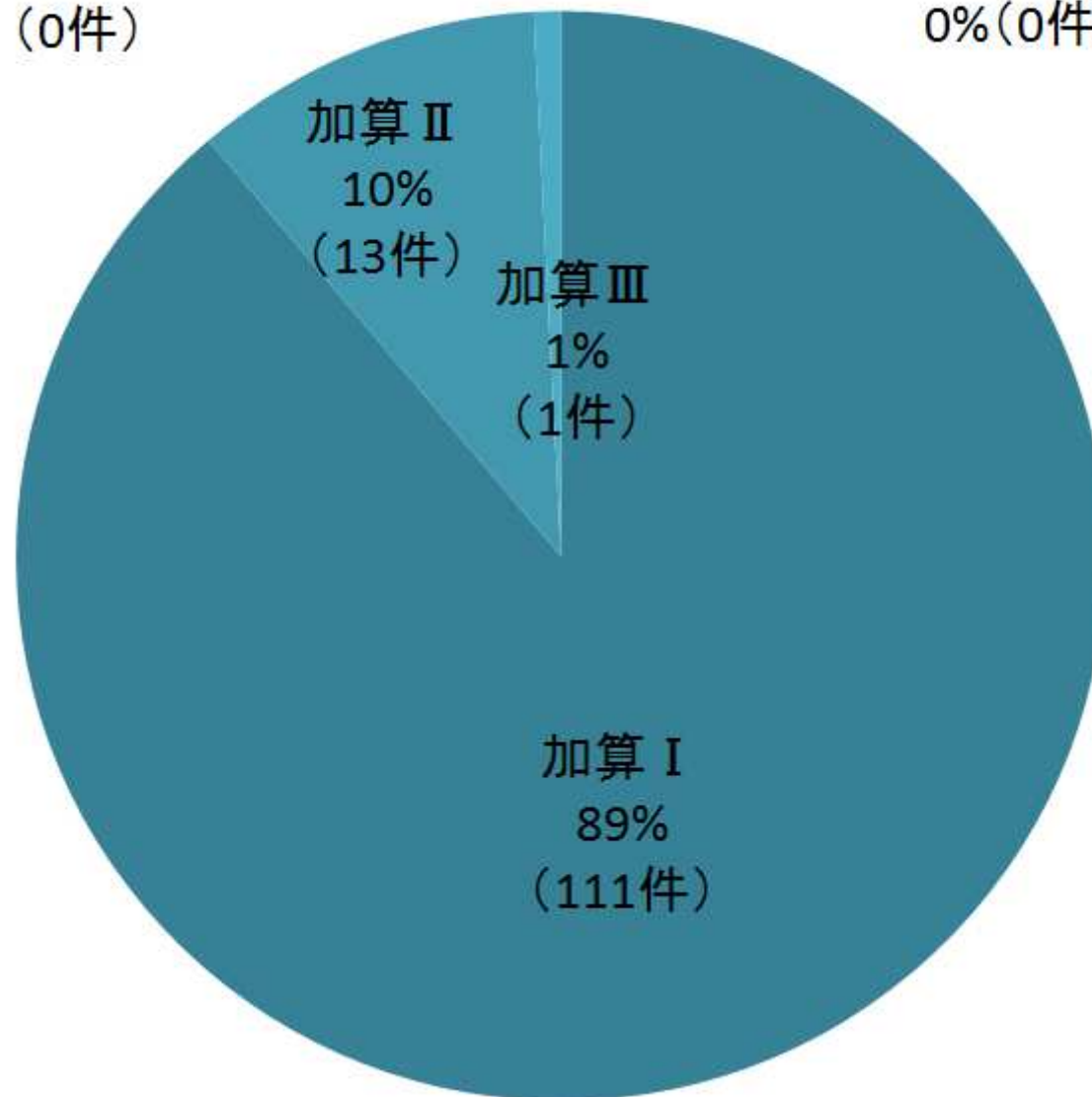
③サービス提供体制強化加算



④介護職員処遇改善加算

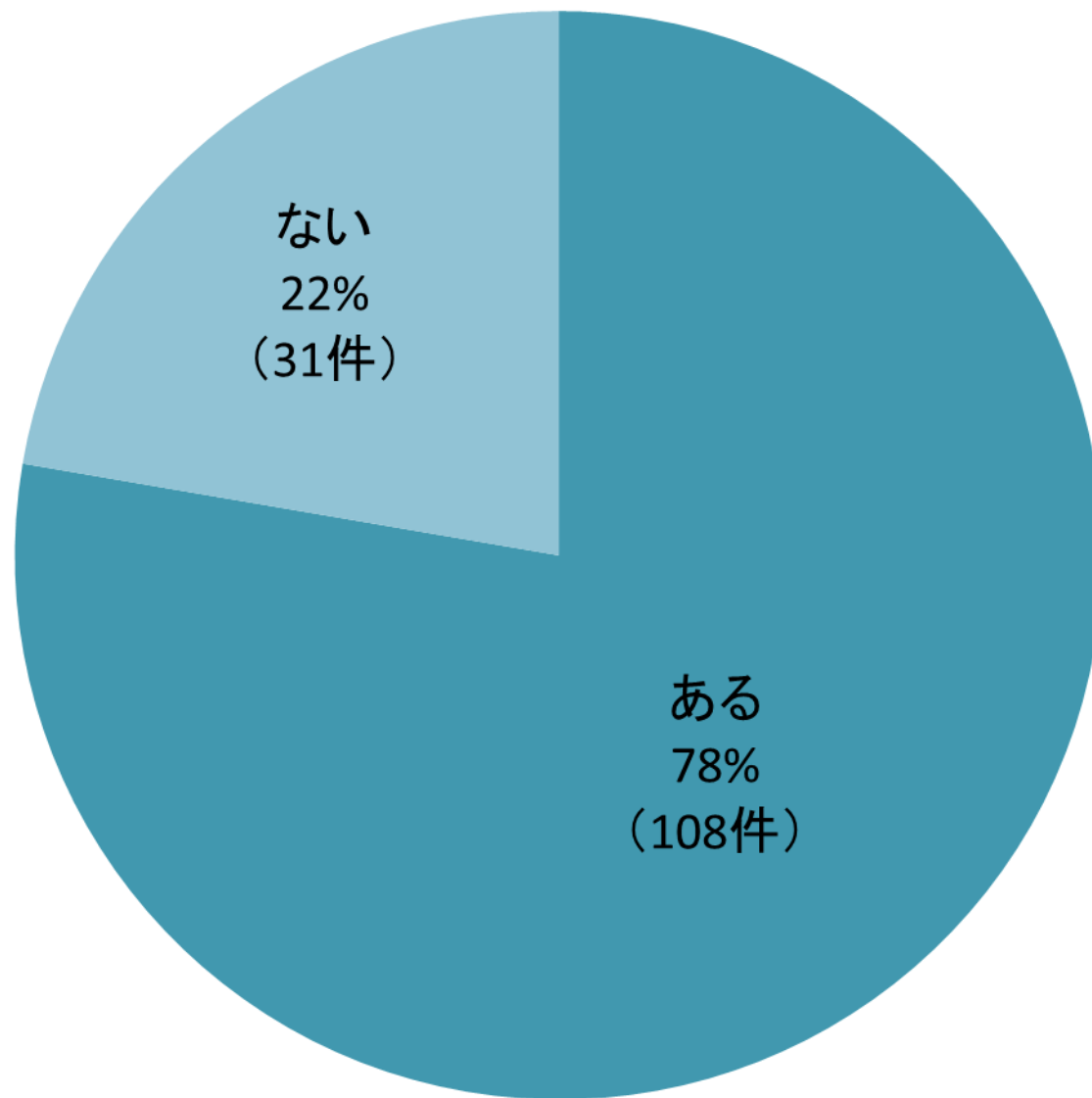
加算Ⅳ
0%
(0件)

算定してい
ない
0%(0件)

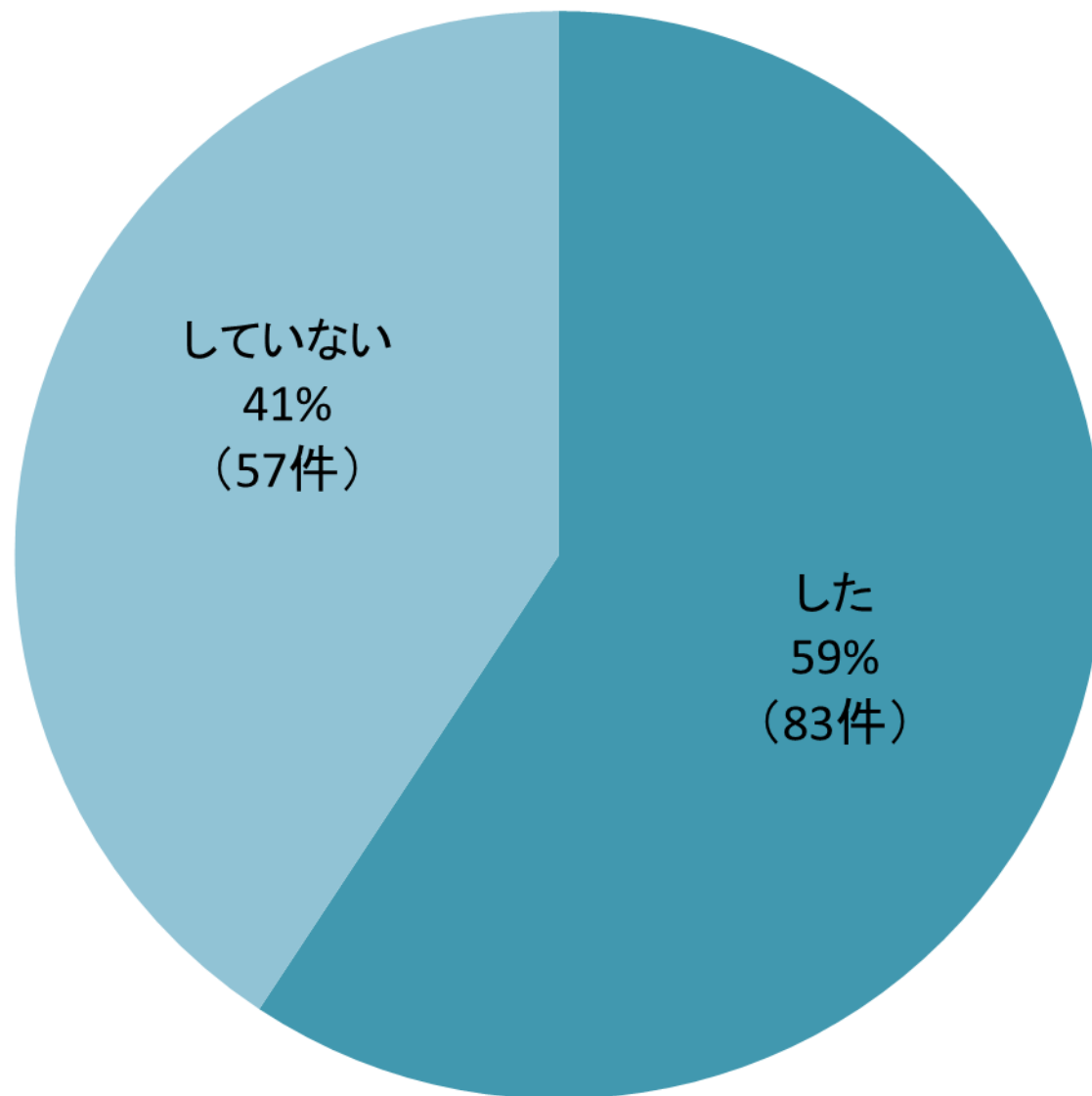


V. 調査に対するアンケート

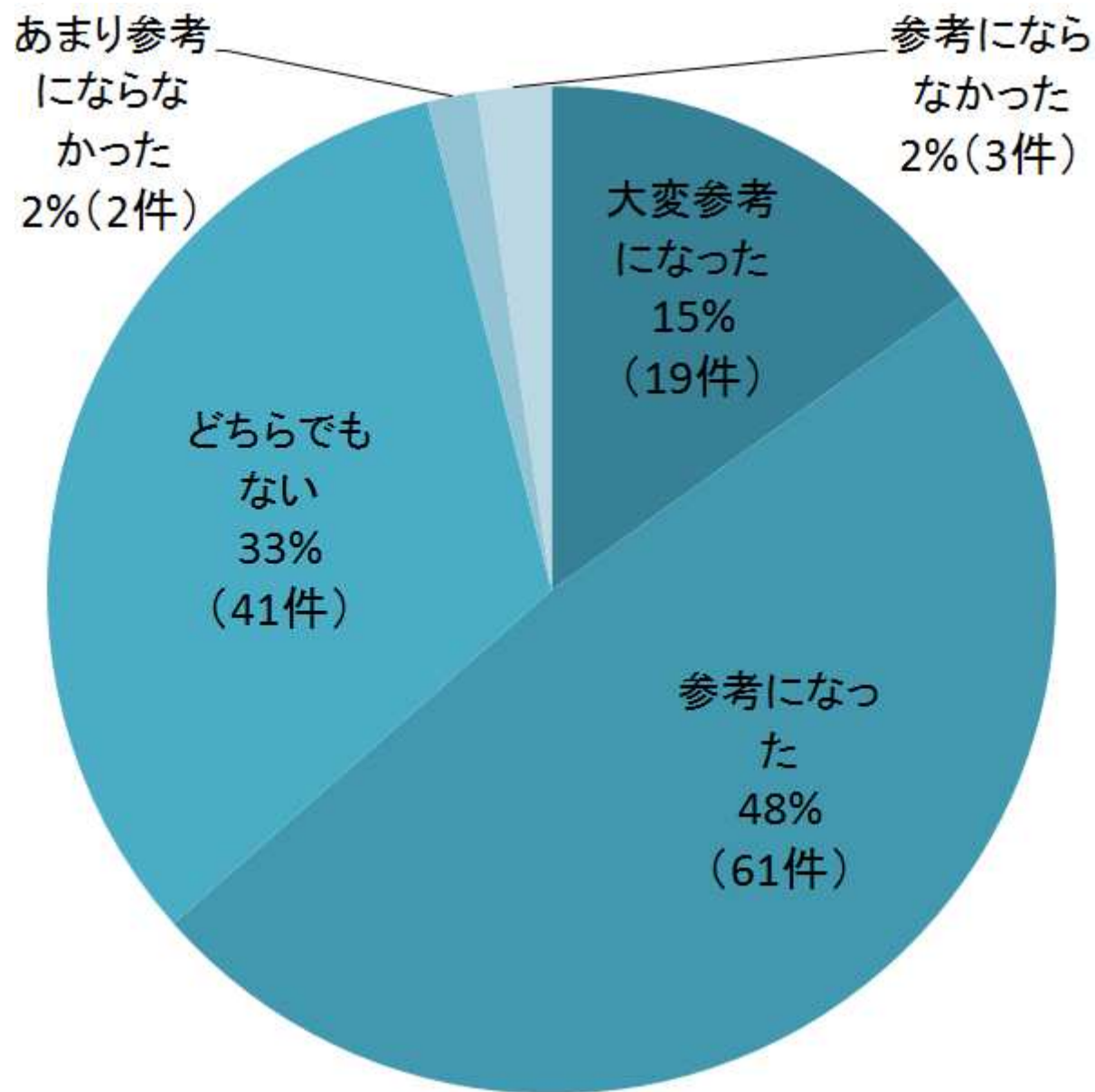
①以前に調査に協力したことがあるか



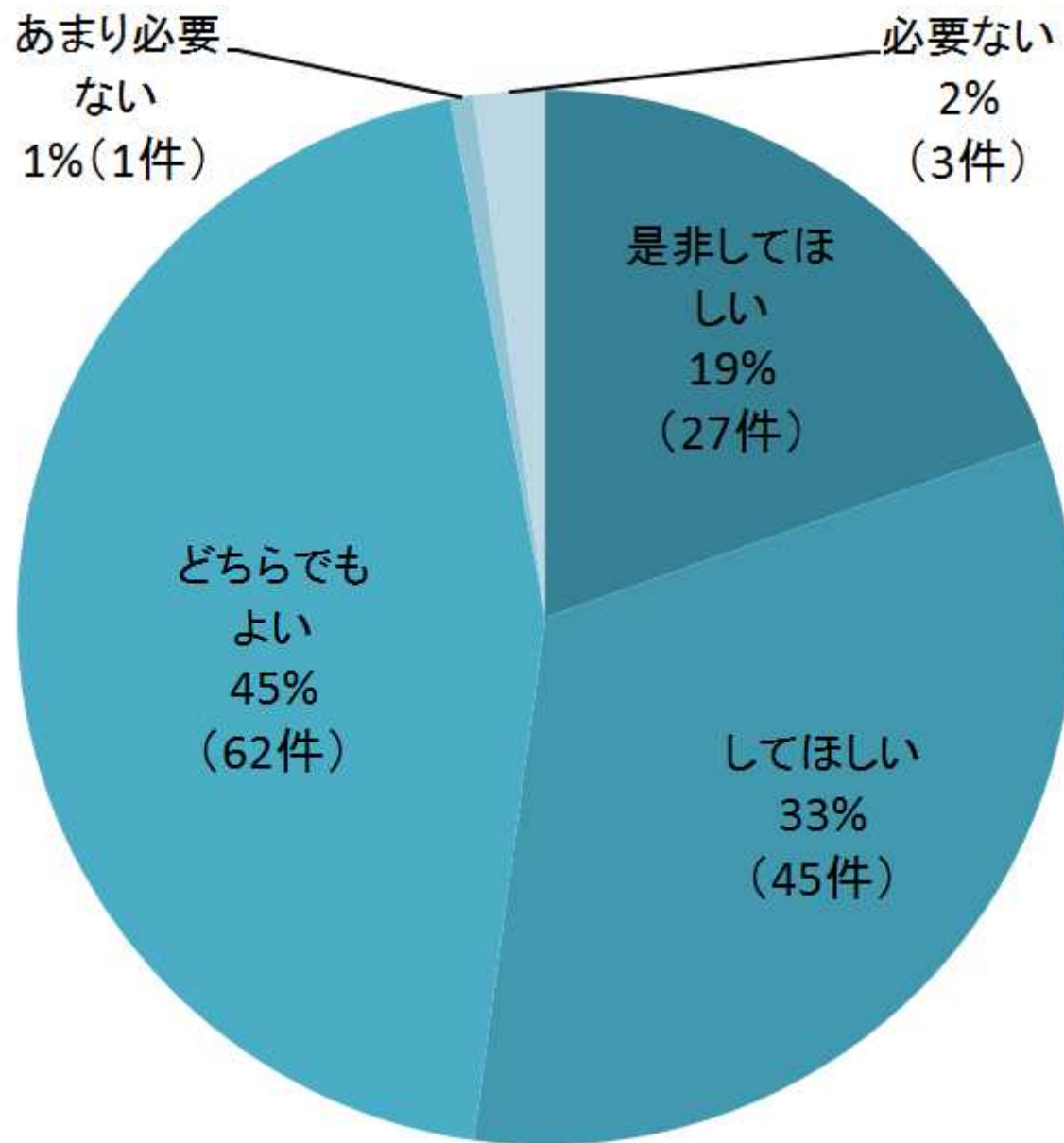
②前回集計をダウンロードしたか



③前回集計は参考になったか



④ 今後も調査をした方がよいと思うか



平成25年度・平成26年度
在宅サービス収支状況比較調査報告書

平成27年12月発行

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 老人施設部会
〒542-0065 大阪市中央区中寺1-1-54
TEL:06-6762-9001 FAX:06-6768-2426